

平成 2 9 年 度

千歳市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

千歳市監査委員

総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	95
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	103
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	135
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	163

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円以下を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「-」・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。

一般会計・特別会計

基金運用状況

千 監 査 第 4 5 号
平成 3 0 年 9 月 1 2 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 香 月 正

平成 2 9 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査
に付された平成 2 9 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	11
第 2	審査の期間	11
第 3	審査の方法	11
第 4	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	地方消費税交付金	35
第 7 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 8 款	自動車取得税交付金	35

第9款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36
第10款	地方特例交付金	36
第11款	地方交付税	36
第12款	交通安全対策特別交付金	37
第13款	分担金及び負担金	38
第14款	使用料及び手数料	39
第15款	国庫支出金	41
第16款	道支出金	42
第17款	財産収入	43
第18款	寄附金	44
第19款	繰入金	44
第20款	繰越金	45
第21款	諸収入	45
第22款	市債	47
(5)	歳出の状況	48
ア	概要	48
イ	人件費及びその他経費	49
ウ	不用額	49
第1款	議会費	50
第2款	総務費	50
第3款	民生費	51
第4款	衛生費	52
第5款	労働費	52
第6款	農林水産業費	53
第7款	商工費	53
第8款	土木費	54
第9款	消防費	55
第10款	教育費	55
第11款	公債費	56
第12款	諸支出金	57
第13款	職員費	57
第14款	予備費	58
3	特別会計	59
(1)	決算の概要	59
(2)	予算の執行状況	59
	国民健康保険特別会計	60

土地取得事業特別会計	64
公設地方卸売市場事業特別会計	66
霊園事業特別会計	68
介護保険特別会計	70
後期高齢者医療特別会計	72
4 基金の運用状況	74
5 実質収支に関する調書	76
6 財産に関する調書	76
7 総括	77
資料	83
(1) 平成29年度各会計歳入歳出決算総括表	84
(2) 一般会計財源別年度別比較表	86
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	88
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	88
(5) 平成28年度道内各市普通会計決算状況一覧表	90

第1 審査の対象

平成29年度千歳市一般会計歳入歳出決算

平成29年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

基金の運用状況

決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月24日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているかを確かめ、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するために、決算書及び証拠書類との確認を行ったほか、必要と認める審査手続を実施し、併せて予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、表示された計数はいずれも正確であると認められた。

基金の運用状況を示す書類は、その運用状況を的確に表示し、かつ、計数は正確であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算

ア 総計決算

平成29年度の最終の予算総額は57,950,430,000円で前年度に比べ5.7%、決算は歳入総額が56,649,124,121円で前年度に比べ5.2%、歳出総額が56,172,779,879円で前年度に比べ6.2%それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は476,344,242円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源6,415,000円を差し引いた実質収支額は469,929,242円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が97.8%で前年度に比べ0.5ポイント低下、歳出が96.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

決算収支状況（総括）

（単位：円・％）

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a		57,950,430,000	54,816,584,000	3,133,846,000	5.7
	一 般 会 計	41,990,571,000	39,415,251,000	2,575,320,000	6.5
	特 別 会 計	15,959,859,000	15,401,333,000	558,526,000	3.6
歳 入 総 額 b		56,649,124,121	53,857,622,607	2,791,501,514	5.2
	一 般 会 計	40,921,282,999	38,542,995,695	2,378,287,304	6.2
	特 別 会 計	15,727,841,122	15,314,626,912	413,214,210	2.7
歳 入 執 行 率 b/a		97.8	98.3	0.5	-
	一 般 会 計	97.5	97.8	0.3	-
	特 別 会 計	98.5	99.4	0.9	-
歳 出 総 額 c		56,172,779,879	52,886,897,015	3,285,882,864	6.2
	一 般 会 計	40,847,381,938	38,069,953,120	2,777,428,818	7.3
	特 別 会 計	15,325,397,941	14,816,943,895	508,454,046	3.4
歳 出 執 行 率 c/a		96.9	96.5	0.4	-
	一 般 会 計	97.3	96.6	0.7	-
	特 別 会 計	96.0	96.2	0.2	-
形 式 収 支 額 d(b-c)		476,344,242	970,725,592	494,381,350	50.9
	一 般 会 計	73,901,061	473,042,575	399,141,514	84.4
	特 別 会 計	402,443,181	497,683,017	95,239,836	19.1
翌年度へ繰り越すべき財源 e		6,415,000	1,514,000	4,901,000	323.7
	一 般 会 計	6,415,000	1,514,000	4,901,000	323.7
	特 別 会 計	0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e		469,929,242	969,211,592	499,282,350	51.5
	一 般 会 計	67,486,061	471,528,575	404,042,514	85.7
	特 別 会 計	402,443,181	497,683,017	95,239,836	19.1

イ 純計決算

一般会計から各特別会計への繰出金1,863,723,527円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額	a	54,785,400,594	52,013,797,801	2,771,602,793	5.3
一 般 会 計		40,921,282,999	38,542,995,695	2,378,287,304	6.2
特 別 会 計		13,864,117,595	13,470,802,106	393,315,489	2.9
歳 出 総 額	b	54,309,056,352	51,043,072,209	3,265,984,143	6.4
一 般 会 計		38,983,658,411	36,226,128,314	2,757,530,097	7.6
特 別 会 計		15,325,397,941	14,816,943,895	508,454,046	3.4
一般会計から特別会計への繰出金		1,863,723,527	1,843,824,806	19,898,721	1.1
国民健康保険会計繰出金		880,801,654	913,450,751	32,649,097	3.6
公設地方卸売市場事業会計繰出金		11,512,671	12,467,705	955,034	7.7
霊園事業会計繰出金		6,098,343	6,144,235	45,892	0.7
介護保険会計繰出金		741,418,081	699,684,632	41,733,449	6.0
後期高齢者医療会計繰出金		223,892,778	212,077,483	11,815,295	5.6
歳入歳出差引額 a-b		476,344,242	970,725,592	494,381,350	50.9

(2) 財政諸比率等

平成29年度の財政状況(普通会計ベース)は、次のとおりである。

(注)普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計(水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業会計等)以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.793で、前年度に比べ0.013上昇している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

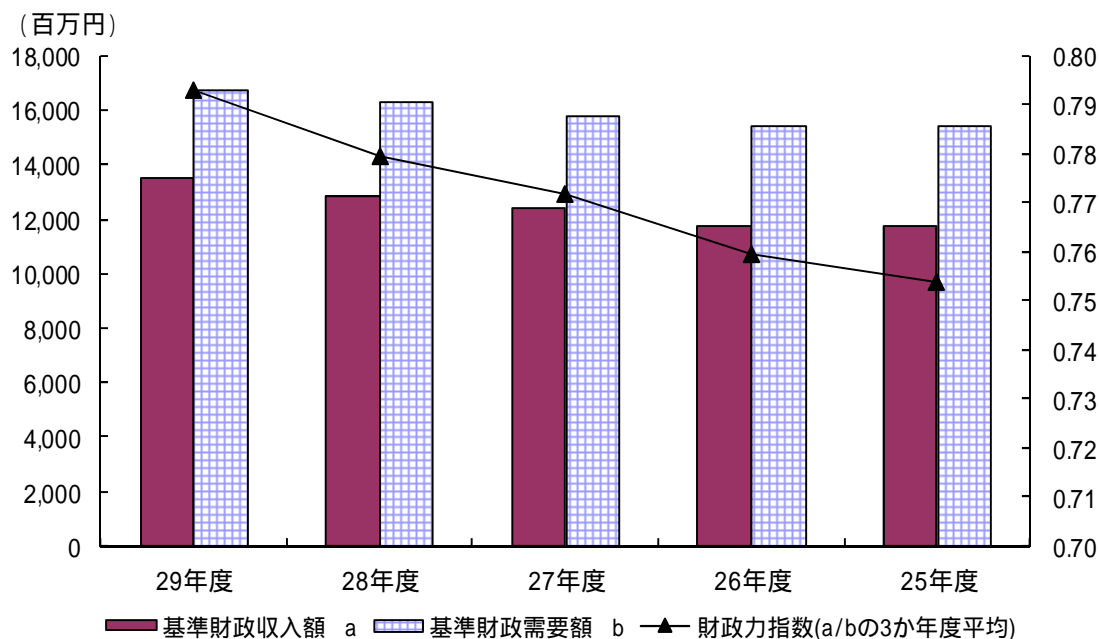
(注)財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
基 準 財 政 収 入 額 a	13,502,755	12,828,592	12,376,602	11,777,358	11,747,912
基 準 財 政 需 要 額 b	16,707,919	16,283,556	15,784,954	15,377,994	15,371,625
財政力指数(a/bの3か年度平均)	0.793	0.780	0.772	0.760	0.754

基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源収入額が前年度に比べ129,647千円（0.6％）減少し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ622,852千円（3.0％）増加したことから、経常一般財源比率は96.3％で前年度に比べ3.4ポイント低下している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

（注）経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入）の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

経常一般財源比率の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常一般財源収入額 a	20,924,854	21,054,501	20,525,845	19,824,390	19,499,755
標準財政規模 b	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460	18,689,422
臨時財政対策債発行可能額 c	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358	1,990,347
経常一般財源比率 a/(b+c)	96.3	99.7	99.6	96.9	94.3
(a/b)	(103.2)	(106.9)	(107.8)	(106.6)	(104.3)

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

経常一般財源比率の下段（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ110,936千円(0.5%)増加し、経常一般財源収入額等が前年度に比べ81,866千円(0.4%)減少したことから、経常収支比率は91.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

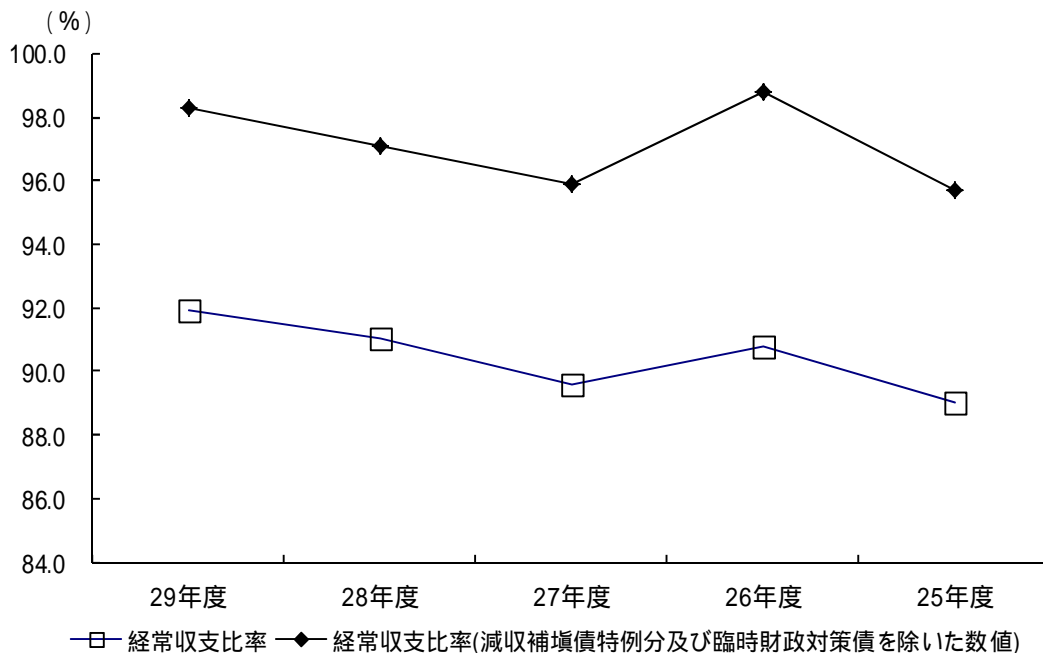
(注) 経常収支比率とは、経常一般財源収入額等(減収補填債特例分、臨時財政対策債を含む。)に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常経費充当経常一般財源 a	20,558,726	20,447,790	19,689,503	19,580,687	18,651,886
経常一般財源収入額等 b+c	22,372,635	22,454,501	21,975,845	21,574,390	20,949,755
経常一般財源収入額 b	20,924,854	21,054,501	20,525,845	19,824,390	19,499,755
減収補填債特例分・臨時財政対策債 c	1,447,781	1,400,000	1,450,000	1,750,000	1,450,000
経常収支比率 a/(b+c)	91.9	91.1	89.6	90.8	89.0
(a/b)	(98.3)	(97.1)	(95.9)	(98.8)	(95.7)

経常収支比率の下段()は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値



エ 実質収支比率

実質収支額が前年度に比べ404,066千円(85.6%)減少し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ622,852千円(3.0%)増加したことから、実質収支比率は0.3%で前年度に比べ1.9ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが3%から5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実 質 収 支 額 a	67,939	472,005	745,249	443,725	418,757
標 準 財 政 規 模 b	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460	18,689,422
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358	1,990,347
実 質 収 支 比 率 a/(b+c)	0.3	2.2	3.6	2.2	2.0
(a/b)	(0.3)	(2.4)	(3.9)	(2.4)	(2.2)

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

実質収支比率の下段()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

オ 基金現在高

基金現在高は9,774,385千円で、前年度に比べ429,003千円(4.6%)増加している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は45.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

基金現在高の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財 政 調 整 基 金	3,589,584	3,284,089	2,896,413	2,516,108	2,160,857
減 債 基 金	488,312	386,359	109,974	164,962	109,910
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,696,489	5,674,934	5,679,946	5,525,160	5,271,095
合 計 a	9,774,385	9,345,382	8,686,333	8,206,230	7,541,862
標 準 財 政 規 模 b	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460	18,689,422
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358	1,990,347
標準財政規模に対する比率 a/(b+c)	45.0	44.3	42.2	40.1	36.5
(a/b)	(48.2)	(47.4)	(45.6)	(44.1)	(40.4)
人 口 1 人 当 た り 基 金 現 在 高	101	97	91	86	79

基金現在高は決算統計上(普通会計ベース)の積立金の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下段()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

カ 市債の状況

市債現在高は36,821,003千円で、前年度に比べ780,123千円（2.1%）減少している。また、歳入総額に対する比率は91.0%で前年度に比べ7.5ポイント、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は169.4%で前年度に比べ8.7ポイントそれぞれ低下している。

市債現在高の推移は、次表のとおりである。

市債現在高の推移

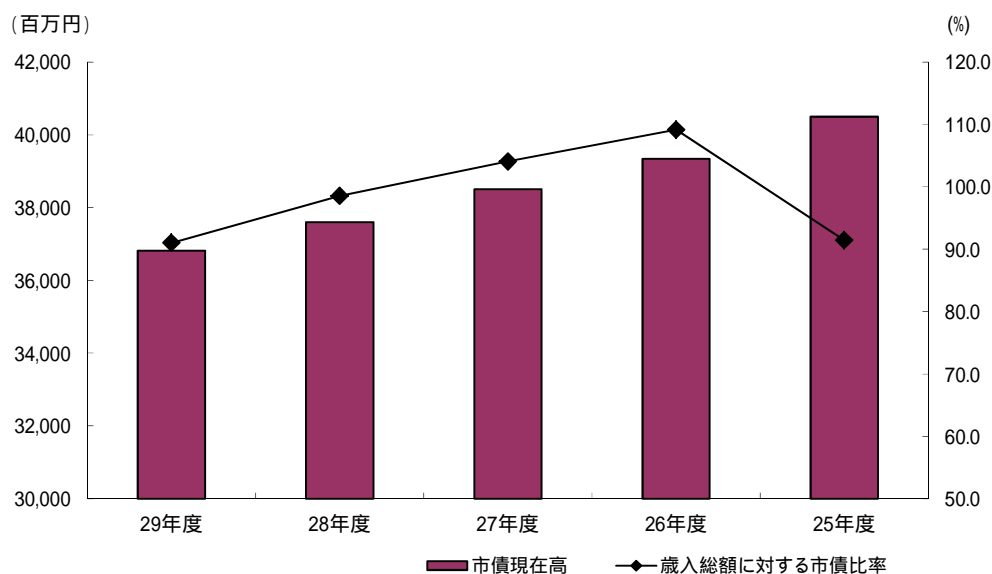
(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市債現在高 a	36,821,003	37,601,126	38,505,403	39,342,038	40,498,155
歳入総額 b	40,453,592	38,164,926	37,006,535	36,040,850	44,299,615
歳入総額に対する比率 (a/b)	91.0	98.5	104.1	109.2	91.4
標準財政規模 c	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460	18,689,422
臨時財政対策債発行可能額 d	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358	1,990,347
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	169.4	178.1	186.9	192.3	195.8
(a/c)	(181.5)	(190.9)	(202.3)	(211.5)	(216.7)
人口1人当たり市債現在高	380	390	401	412	424

市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下端（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

市債の発行と償還の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市債発行額 a	2,485,581	2,383,100	2,528,600	2,364,000	7,850,600
歳入総額 b	40,453,592	38,164,926	37,006,535	36,040,850	44,299,615
歳入総額に占める割合 (a/b)	6.1	6.2	6.8	6.6	17.7
市債元利償還額 c	3,487,628	3,554,208	3,686,331	3,892,790	3,554,900
歳出総額 d	40,379,238	37,691,407	36,249,262	35,581,763	43,717,187
歳出総額に占める割合 (c/d)	8.6	9.4	10.2	10.9	8.1

市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の平成30年度以降に支出する予定額は13,054,831千円で、前年度に比べ572,126千円(4.6%)増加している。

また、歳入総額に対する比率は32.3%で前年度に比べ0.4ポイント低下、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は60.1%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
翌年度以降支出予定額 a	13,054,831	12,482,705	9,720,901	11,632,943	12,377,801
物件の購入等	2,416,908	799,474	723,028	501,243	496,771
その他	10,637,923	11,683,231	8,997,873	11,131,700	11,881,030
歳入総額 b	40,453,592	38,164,926	37,006,535	36,040,850	44,299,615
歳入総額に対する比率 (a/b)	32.3	32.7	26.3	32.3	27.9
標準財政規模 c	20,285,422	19,696,381	19,033,593	18,597,460	18,689,422
臨時財政対策債発行可能額 d	1,447,781	1,413,970	1,573,435	1,862,358	1,990,347
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	60.1	59.1	47.2	56.9	59.9
(a/c)	(64.4)	(63.4)	(51.1)	(62.6)	(66.2)
人口1人当たり債務負担行為額	135	129	101	122	130

翌年度以降支出予定額等は決算統計上(普通会計ベース)の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下段()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額40,921,282,999円（予算執行率97.5%）で前年度に比べ2,378,287,304円（6.2%）、歳出決算額40,847,381,938円（予算執行率97.3%）で前年度に比べ2,777,428,818円（7.3%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額73,901,061円のうち6,415,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、67,486,061円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額67,486,061円から前年度の実質収支額471,528,575円を差し引いた単年度収支額は、404,042,514円の赤字となっている。

決算収支状況

（単位：円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	41,990,571,000	39,415,251,000	2,575,320,000	6.5
歳 調 定 額 b	41,455,450,121	39,132,571,274	2,322,878,847	5.9
入 収 入 済 額 c	40,921,282,999	38,542,995,695	2,378,287,304	6.2
入 執 行 率 c/a	97.5	97.8	0.3	-
入 収 入 率 c/b	98.7	98.5	0.2	-
歳 支 出 済 額 d	40,847,381,938	38,069,953,120	2,777,428,818	7.3
出 執 行 率 d/a	97.3	96.6	0.7	-
歳入歳出差引額 (形式収支額) c-d	73,901,061	473,042,575	399,141,514	84.4
翌年度へ繰り越すべき財源	6,415,000	1,514,000	4,901,000	323.7
実 質 収 支 額	67,486,061	471,528,575	404,042,514	85.7
単 年 度 収 支 額	404,042,514	282,191,459	121,851,055	43.2

(2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

(3) 歳入及び歳出の構成

ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が61.5%で前年度に比べ4.3ポイント低下、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が51.5%で前年度に比べ2.3ポイント上昇、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が72.5%で前年度に比べ2.9ポイント低下している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 29・28年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増減率
歳 入 合 計	40,921,283	100.0	38,542,996	100.0	37,446,167	100.0	2,378,287	6.2
一 般 財 源	25,173,354	61.5	25,348,729	65.8	25,055,855	66.9	175,375	0.7
特 定 財 源	15,747,929	38.5	13,194,267	34.2	12,390,312	33.1	2,553,662	19.4
自 主 財 源	21,065,531	51.5	18,959,358	49.2	17,605,015	47.0	2,106,173	11.1
依 存 財 源	19,855,752	48.5	19,583,638	50.8	19,841,152	53.0	272,115	1.4
経 常 財 源	29,661,190	72.5	29,059,458	75.4	28,193,673	75.3	601,732	2.1
臨 時 財 源	11,260,093	27.5	9,483,538	24.6	9,252,494	24.7	1,776,555	18.7

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は46.9%で前年度に比べ1.9ポイント低下、投資的経費は10.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 29・28年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増減率
義 務 的 経 費	19,161,732	46.9	18,589,852	48.8	17,901,142	48.8	571,880	3.1
人 件 費	6,468,916	15.8	6,333,493	16.6	6,344,853	17.3	135,423	2.1
扶 助 費	8,705,046	21.3	8,203,884	21.5	7,420,471	20.2	501,162	6.1
公 債 費	3,987,770	9.8	4,052,476	10.6	4,135,819	11.3	64,705	1.6
投 資 的 経 費	4,168,744	10.2	3,858,123	10.1	4,392,878	12.0	310,622	8.1
そ の 他 経 費	17,516,905	42.9	15,621,978	41.0	14,395,648	39.2	1,894,927	12.1
合 計	40,847,382	100.0	38,069,953	100.0	36,689,669	100.0	2,777,429	7.3

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

これは前年度に比べ一般財源が0.7%減少し、義務的経費が3.1%増加したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 29・28年度比較	
				差 引	増減率
一 般 財 源 a	25,173,354	25,348,729	25,055,855	175,375	0.7
義 務 的 経 費 b	19,161,732	18,589,852	17,901,142	571,880	3.1
割 合 b/a	76.1	73.3	71.4	2.8	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額41,990,571千円は、当初予算額38,204,421千円に3,616,512千円の増額補正と前年度繰越財源充当額169,638千円を加えたもので、これに対する収入済額は40,921,283千円、執行率は97.5%となっている。

調定額に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、収入済額は、前年度に比べ2,378,287千円(6.2%)増加している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

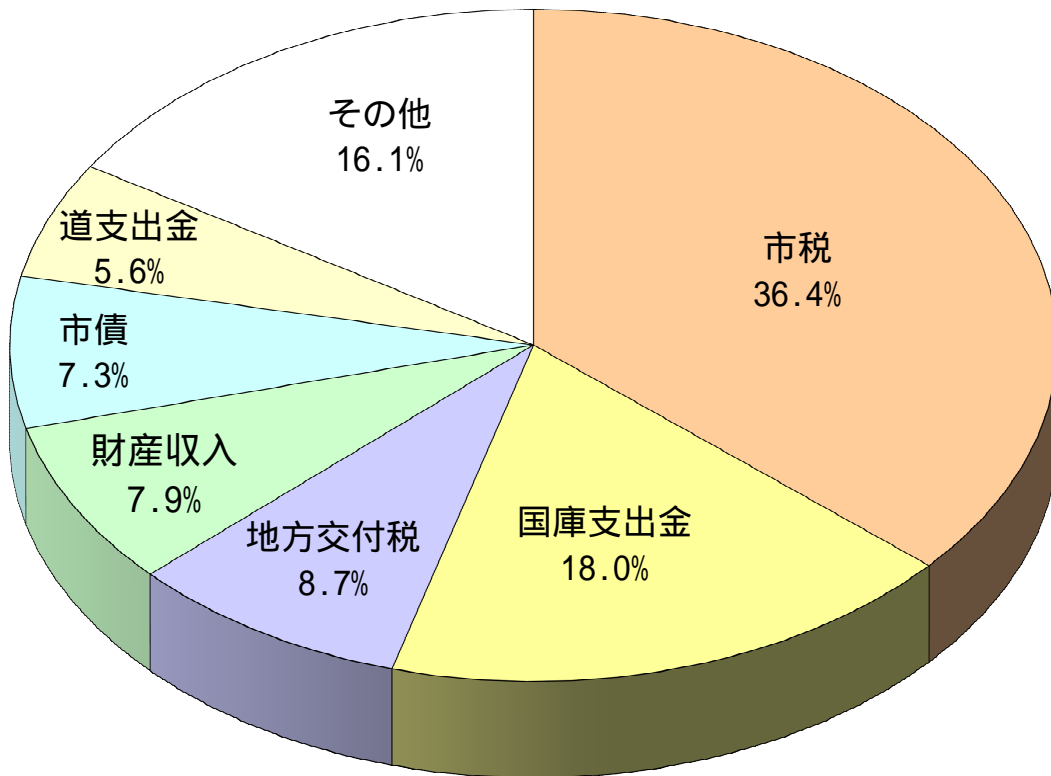
区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	41,990,571	39,415,251	2,575,320	6.5
調 定 額 b	41,455,450	39,132,571	2,322,879	5.9
収 入 済 額 c	40,921,283	38,542,996	2,378,287	6.2
予 算 対 決 算 c-a	1,069,288	872,255	197,033	-
執 行 率 c/a	97.5	97.8	0.3	-
収 入 率 c/b	98.7	98.5	0.2	-
不 納 欠 損 額	32,924	49,393	16,469	33.3
収 入 未 済 額	506,583	543,563	36,980	6.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	5,340	3,381	1,959	58.0

歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	収入未済額	決算額 構成比
市 税	14,761,400	15,236,551	14,893,642	100.9	97.7	318,516	36.4
地 方 譲 与 税	831,001	823,357	823,357	99.1	100.0	0	2.0
利 子 割 交 付 金	13,000	21,643	21,643	166.5	100.0	0	0.1
配 当 割 交 付 金	20,000	30,829	30,829	154.1	100.0	0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	31,250	31,250	94.7	100.0	0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,930,000	1,979,955	1,979,955	102.6	100.0	0	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000	60,262	60,262	94.2	100.0	0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000	92,165	92,165	161.7	100.0	0	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	565,000	530,722	530,722	93.9	100.0	0	1.3
地 方 特 例 交 付 金	76,000	76,134	76,134	100.2	100.0	0	0.2
地 方 交 付 税	3,541,983	3,561,590	3,561,590	100.6	100.0	0	8.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	13,949	13,949	77.5	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	135,783	146,679	114,173	84.1	77.8	29,725	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,177,295	1,247,544	1,157,157	98.3	92.8	90,159	2.8
国 庫 支 出 金	7,456,360	7,348,488	7,348,488	98.6	100.0	0	18.0
道 支 出 金	2,386,830	2,299,828	2,299,828	96.4	100.0	0	5.6
財 産 収 入	3,294,046	3,251,739	3,251,297	98.7	100.0	442	7.9
寄 附 金	70,741	77,972	77,972	110.2	100.0	0	0.2
繰 入 金	1,311,934	385,508	385,508	29.4	100.0	0	0.9
繰 越 金	167,704	167,704	167,704	100.0	100.0	0	0.4
諸 収 入	1,007,213	1,086,001	1,018,079	101.1	93.7	67,740	2.5
市 債	3,072,281	2,985,581	2,985,581	97.2	100.0	0	7.3
合 計	41,990,571	41,455,450	40,921,283	97.5	98.7	506,583	100.0

収入済額の構成比



歳入合計 40,921,283千円

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は506,583千円で前年度に比べ36,980千円（6.8%）減少し、調定に占める割合は1.2%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、市税の市民税118,187千円、固定資産税168,861千円、都市計画税26,307千円、分担金及び負担金の負担金29,725千円、使用料及び手数料の使用料90,159千円、諸収入の貸付金元利収入44,573千円、雑入23,167千円となっている。

収入未済額の内訳

（単位：千円・%）

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	318,516	62.9	352,200	64.8	33,684	9.6
分 担 金 及 び 負 担 金	29,725	5.9	34,669	6.4	4,944	14.3
使 用 料 及 び 手 数 料	90,159	17.8	89,040	16.4	1,119	1.3
財 産 収 入	442	0.1	397	0.1	45	11.4
諸 収 入	67,740	13.4	67,256	12.4	484	0.7
合 計	506,583	100.0	543,563	100.0	36,980	6.8

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
調 定 額	41,455,450	39,132,571	38,159,600	37,174,321	44,356,506
収 入 未 済 額	506,583	543,563	601,167	667,564	748,269
増 減 額	36,980	57,605	66,397	80,705	98,076
増 減 率	6.8	9.6	9.9	10.8	11.6
調定額に占める収入未済額の率	1.2	1.4	1.6	1.8	1.7

ウ 不納欠損額

不納欠損額は32,924千円で、前年度に比べ16,469千円(33.3%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税4,859千円、固定資産税21,283千円、都市計画税3,316千円で、市税全体では29,718千円となり、これは前年度に比べ15,319千円(34.0%)の減少、不納欠損額全体の90.3%を占めている。

このほかに、分担金及び負担金の負担金2,796千円等がある。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	29,718	90.3	45,037	91.2	15,319	34.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,796	8.5	3,093	6.3	297	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	229	0.7	181	0.4	48	26.2
諸 収 入	182	0.6	1,082	2.2	900	83.2
合 計	32,924	100.0	49,393	100.0	16,469	33.3

第1款 市税

収入済額は14,893,642千円で、前年度に比べ85,906千円(0.6%)減少、予算現額に対する執行率は100.9%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、全道35市の比較において4番目に位置している。

収入未済額は318,516千円で、前年度に比べ33,684千円(9.6%)減少し、調定額に占める割合は2.1%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算現額 a	14,761,400	14,548,000	213,400	1.5
調定額 b	15,236,551	15,373,414	136,862	0.9
収入済額 c	14,893,642	14,979,548	85,906	0.6
予算対決算 c-a	132,242	431,548	299,306	-
執行率 c/a	100.9	103.0	2.1	-
収入率 c/b	97.7	97.4	0.3	-
不納欠損額	29,718	45,037	15,319	34.0
収入未済額	318,516	352,200	33,684	9.6
過誤納金還付未済額	5,325	3,372	1,953	57.9

税目別の内訳

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	6,239,300	6,462,367	6,344,115	4,859	118,187
固定資産税	6,545,400	6,779,920	6,590,085	21,283	168,861
軽自動車税	198,100	206,017	200,770	261	5,161
市たばこ税	851,000	824,207	824,207	0	0
入湯税	27,000	28,742	28,742	0	0
都市計画税	900,600	935,298	905,724	3,316	26,307
合計	14,761,400	15,236,551	14,893,642	29,718	318,516

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
市民税	6,344,115	6,486,989	142,873	2.2
個人	4,869,020	4,758,636	110,384	2.3
法人	1,475,095	1,728,353	253,257	14.7
固定資産税	6,590,085	6,513,009	77,076	1.2
固定資産税	6,448,663	6,364,431	84,232	1.3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	141,422	148,578	7,156	4.8
軽自動車税	200,770	188,601	12,170	6.5
市たばこ税	824,207	867,867	43,660	5.0
入湯税	28,742	27,682	1,059	3.8
都市計画税	905,724	895,401	10,322	1.2
合計	14,893,642	14,979,548	85,906	0.6

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

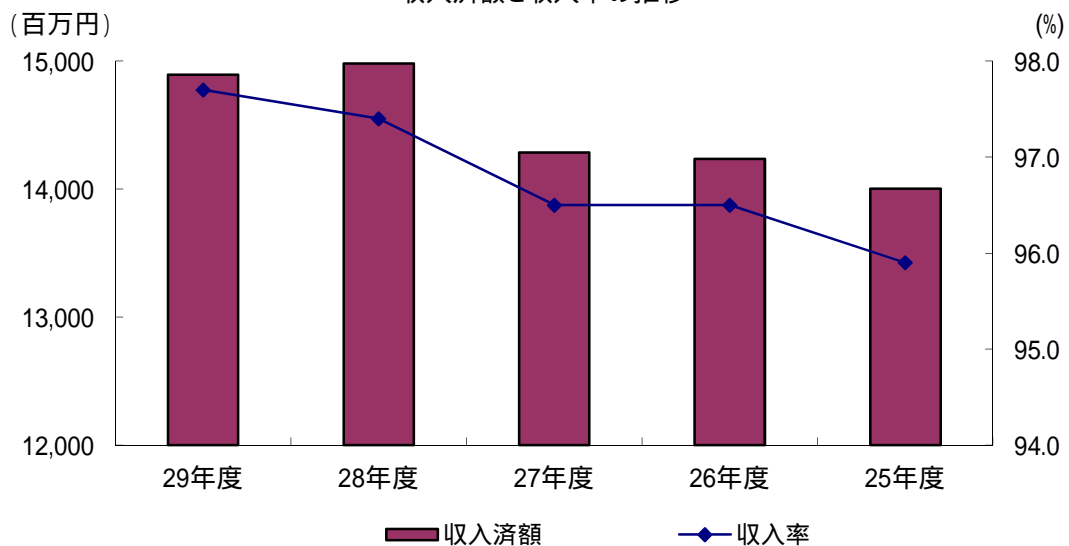
区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	28年度収入率
現年課税分	14,897,606	14,830,557	99.5	393	71,896	99.5
滞納繰越分	338,945	63,085	18.6	29,325	246,620	21.7
合計	15,236,551	14,893,642	97.7	29,718	318,516	97.4

収入率の推移

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調定額	15,236,551	15,373,414	14,804,927	14,747,139	14,610,447
収入済額	14,893,642	14,979,548	14,284,870	14,236,632	14,004,379
収入率	97.7	97.4	96.5	96.5	95.9
収入率の前年度増減	0.3	0.9	0.0	0.6	1.0

収入済額と収入率の推移



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度に比べ10件、金額は50,624千円それぞれ減少している。

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
50万円 ~ 100万円未満	55	38,104	56	39,033	1	928
100万円 ~ 200万円未満	28	36,930	35	44,854	7	7,925
200万円 ~ 500万円未満	10	27,987	10	30,877	0	2,890
500万円 ~ 1,000万円未満	3	21,439	3	22,639	0	1,200
1,000万円 ~ 3,000万円未満	0	0	2	41,816	2	41,816
3,000万円 ~	1	93,151	1	89,016	0	4,135
合 計	97	217,611	107	268,235	10	50,624

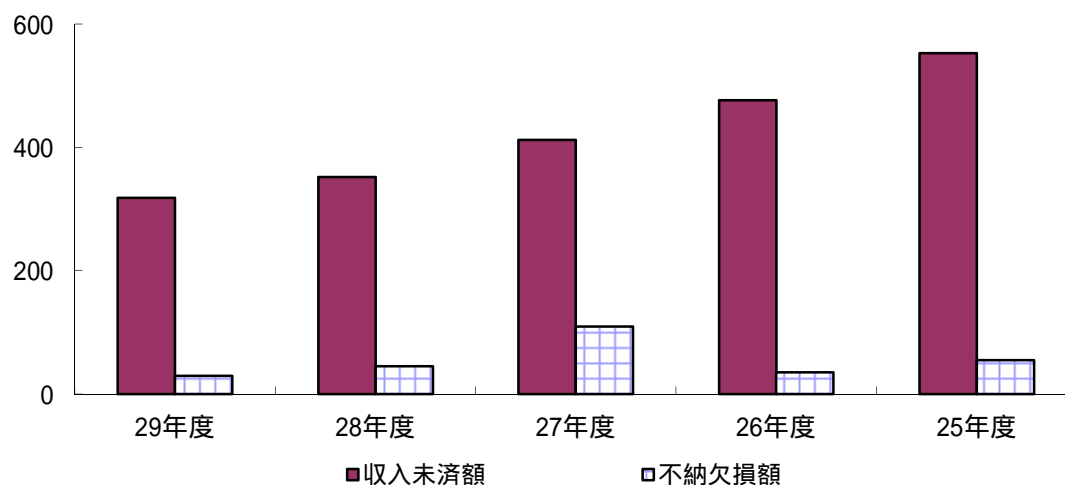
収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度
調 定 額	15,236,551	15,373,414	14,804,927	14,747,139	14,610,447
収 入 未 済 額	318,516	352,200	412,127	476,527	553,357
増 減 額	33,684	59,927	64,400	76,830	95,595
増 減 率	9.6	14.5	13.5	13.9	14.7
調定額に占める収入未済額の率	2.1	2.3	2.8	3.2	3.8

収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ113件、金額は15,319千円それぞれ減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
地方税法第15条の7に該当	124	27,176	233	41,681	109	14,505
地方税法第18条に該当	90	2,541	94	3,356	4	815
合 計	214	29,718	327	45,037	113	15,319

不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度
調 定 額	15,236,551	15,373,414	14,804,927	14,747,139	14,610,447
不 納 欠 損 額	29,718	45,037	109,741	35,164	54,575
増 減 額	15,319	64,704	74,577	19,411	44,987
増 減 率	34.0	59.0	212.1	35.6	45.2
調定額に占める不納欠損額の率	0.2	0.3	0.7	0.2	0.4

第 1 項 市民税

収入済額は6,344,115千円で、前年度に比べ142,873千円(2.2%)減少している。

調定額に対する収入率は98.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,239,300	6,132,100	107,200	1.7
調 定 額 b	6,462,367	6,624,594	162,227	2.4
収 入 済 額 c	6,344,115	6,486,989	142,873	2.2
予 算 対 決 算 c-a	104,815	354,889	250,073	-
執 行 率 c/a	101.7	105.8	4.1	-
収 入 率 c/b	98.2	97.9	0.3	-
不 納 欠 損 額	4,859	5,951	1,093	18.4
収 入 未 済 額	118,187	134,944	16,757	12.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	4,794	3,290	1,504	45.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減		
			金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,867,156	99.2	4,752,610	99.2	114,547	0.0	2.4
		収 入 済 額	4,828,592		4,712,699		115,893		2.5
	法 人	調 定 額	1,473,434	99.9	1,730,399	99.8	256,965	0.1	14.9
		収 入 済 額	1,472,071		1,726,927		254,856		14.8
	計	調 定 額	6,340,590	99.4	6,483,008	99.3	142,418	0.1	2.2
		収 入 済 額	6,300,663		6,439,626		138,963		2.2
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	115,213	35.1	135,025	34.0	19,812	1.1	14.7
		収 入 済 額	40,428		45,937		5,508		12.0
	法 人	調 定 額	6,564	46.1	6,561	21.7	3	24.4	0.0
		収 入 済 額	3,024		1,426		1,598		112.1
	計	調 定 額	121,777	35.7	141,586	33.5	19,809	2.2	14.0
		収 入 済 額	43,453		47,363		3,910		8.3
合 計	個 人	調 定 額	4,982,369	97.7	4,887,635	97.4	94,734	0.3	1.9
		収 入 済 額	4,869,020		4,758,636		110,384		2.3
	法 人	調 定 額	1,479,998	99.7	1,736,959	99.5	256,962	0.2	14.8
		収 入 済 額	1,475,095		1,728,353		253,257		14.7
	計	調 定 額	6,462,367	98.2	6,624,594	97.9	162,227	0.3	2.4
		収 入 済 額	6,344,115		6,486,989		142,873		2.2

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人76.8%、法人23.2%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
		調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	差 引	増 減 率
個	人	4,867,156	76.8	4,752,610	73.3	114,547	2.4
法	人	1,473,434	23.2	1,730,399	26.7	256,965	14.9
合	計	6,340,590	100.0	6,483,008	100.0	142,418	2.2

第2項 固定資産税

収入済額は6,590,085千円で、前年度に比べ77,076千円（1.2%）増加している。
調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,545,400	6,450,900	94,500	1.5
調 定 額 b	6,779,920	6,730,533	49,388	0.7
収 入 済 額 c	6,590,085	6,513,009	77,076	1.2
予 算 対 決 算 c-a	44,685	62,109	17,424	-
執 行 率 c/a	100.7	101.0	0.3	-
収 入 率 c/b	97.2	96.8	0.4	-
不 納 欠 損 額	21,283	33,576	12,294	36.6
収 入 未 済 額	168,861	183,989	15,128	8.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	308	41	267	644.5

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減			
	金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率	
現年課税分	調 定 額	6,596,034	99.7	6,502,416	99.6	93,618	0.1	1.4
	収 入 済 額	6,574,129		6,478,486		95,643		1.5
滞納繰越分	調 定 額	183,887	8.7	228,117	15.1	44,230	6.4	19.4
	収 入 済 額	15,956		34,523		18,567		53.8
合 計	調 定 額	6,779,920	97.2	6,730,533	96.8	49,388	0.4	0.7
	収 入 済 額	6,590,085		6,513,009		77,076		1.2

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地18.1%、家屋54.3%、償却資産17.8%となっている。

現年課税分の内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	差 引	増 減 率
市 長 決 定 分	5,819,650	90.2	5,753,715	90.6	65,935	1.1
士 地 家 屋 償 却 資 産	1,166,403	18.1	1,169,636	18.4	3,233	0.3
	3,506,641	54.3	3,445,232	54.2	61,409	1.8
	1,146,606	17.8	1,138,846	17.9	7,759	0.7
総 務 大 臣 配 分	508,809	7.9	469,469	7.4	39,339	8.4
知 事 配 分	126,154	2.0	130,654	2.1	4,500	3.4
合 計	6,454,612	100.0	6,353,838	100.0	100,774	1.6

上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上
総務大臣配分は航空機、J R、N T T等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産

第3項 軽自動車税

収入済額は200,770千円で、前年度に比べ12,170千円（6.5%）増加している。
調定額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	198,100	174,500	23,600	13.5
調 定 額 b	206,017	193,554	12,464	6.4
収 入 済 額 c	200,770	188,601	12,170	6.5
予 算 対 決 算 c-a	2,670	14,101	11,430	-
執 行 率 c/a	101.3	108.1	6.8	-
収 入 率 c/b	97.5	97.4	0.1	-
不 納 欠 損 額	261	294	33	11.2
収 入 未 済 額	5,161	4,694	468	10.0
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	175	35	140	407.1

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		
	金 額	収 入 率	金 額	収 入 率	差 引	収 入 率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	201,384	188,888	99.1	12,496	0.1	6.6
	収 入 済 額	199,579	187,084	99.0	12,496	0.1	6.7
滞納繰越分	調 定 額	4,634	4,666	25.7	32	6.8	0.7
	収 入 済 額	1,191	1,517	32.5	326	6.8	21.5
合 計	調 定 額	206,017	193,554	97.5	12,464	0.1	6.4
	収 入 済 額	200,770	188,601	97.4	12,170	0.1	6.5

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

現年課税分の内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	調 定 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	差 引	増 減 率
原 付	3,420	1.7	3,450	1.8	30	0.9
小 型 特 殊	5,109	2.5	5,028	2.7	81	1.6
軽 自 動 車	184,749	91.7	172,503	91.3	12,245	7.1
そ の 他	8,106	4.0	7,907	4.2	199	2.5
合 計	201,384	100.0	188,888	100.0	12,496	6.6

第4項 市たばこ税

収入済額は824,207千円で、販売量が減少したことにより、前年度に比べ43,660千円（5.0%）減少している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	851,000	878,000	27,000	3.1
調 定 額 b	824,207	867,867	43,660	5.0
収 入 済 額 c	824,207	867,867	43,660	5.0
予 算 対 決 算 c-a	26,793	10,133	16,660	-
執 行 率 c/a	96.9	98.8	1.9	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販 売 量 (千 本)	160,360	170,770	10,410	6.1

第5項 入湯税

収入済額は28,742千円で、納税義務者数の増加により、前年度に比べ1,059千円（3.8%）増加している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	27,000	26,000	1,000	3.8
調 定 額 b	28,742	27,682	1,059	3.8
収 入 済 額 c	28,742	27,682	1,059	3.8
予 算 対 決 算 c-a	1,742	1,682	59	-
執 行 率 c/a	106.5	106.5	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納 税 義 務 者 数 (人)	341,880	326,285	15,595	4.8

第6項 都市計画税

収入済額は905,724千円で、前年度に比べ10,322千円（1.2%）増加している。
調定額に対する収入率は96.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	900,600	886,500	14,100	1.6
調 定 額 b	935,298	929,184	6,114	0.7
収 入 済 額 c	905,724	895,401	10,322	1.2
予 算 対 決 算 c-a	5,124	8,901	3,778	-
執 行 率 c/a	100.6	101.0	0.4	-
収 入 率 c/b	96.8	96.4	0.4	-
不 納 欠 損 額	3,316	5,216	1,900	36.4
収 入 未 済 額	26,307	28,574	2,267	7.9
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	48	6	42	646.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調 定 額	906,651	99.6	893,750	99.6	12,901	0.0	1.4
	収入済額	903,238		890,039		13,199		1.5
滞納繰越分	調 定 額	28,648	8.7	35,435	15.1	6,787	6.4	19.2
	収入済額	2,486		5,363		2,877		53.6
合 計	調 定 額	935,298	96.8	929,184	96.4	6,114	0.4	0.7
	収入済額	905,724		895,401		10,322		1.2

第 2 款 地方譲与税

収入済額は823,357千円で、前年度に比べ464千円(0.1%)減少、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	831,001	801,001	30,000	3.7
調 定 額 b	823,357	823,821	464	0.1
収 入 済 額 c	823,357	823,821	464	0.1
予 算 対 決 算 c-a	7,644	22,820	30,464	-
執 行 率 c/a	99.1	102.8	3.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	109,044	110,685	1,641	1.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	267,280	268,253	973	0.4
航 空 機 燃 料 譲 与 税	447,033	444,883	2,150	0.5
地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	-
合 計	823,357	823,821	464	0.1

第3款 利子割交付金

収入済額は21,643千円で、前年度に比べ9,527千円（78.6%）増加、予算現額に対する執行率は166.5%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算現額 a	13,000	22,000	9,000	40.9
調定額 b	21,643	12,116	9,527	78.6
収入済額 c	21,643	12,116	9,527	78.6
予算対決算 c-a	8,643	9,884	18,527	-
執行率 c/a	166.5	55.1	111.4	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

収入済額は30,829千円で、前年度に比べ8,335千円（37.1%）増加、予算現額に対する執行率は154.1%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算現額 a	20,000	29,000	9,000	31.0
調定額 b	30,829	22,494	8,335	37.1
収入済額 c	30,829	22,494	8,335	37.1
予算対決算 c-a	10,829	6,506	17,335	-
執行率 c/a	154.1	77.6	76.5	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は31,250千円で、前年度に比べ17,697千円（130.6%）増加、予算現額に対する執行率は94.7%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算現額 a	33,000	60,000	27,000	45.0
調定額 b	31,250	13,553	17,697	130.6
収入済額 c	31,250	13,553	17,697	130.6
予算対決算 c-a	1,750	46,447	44,697	-
執行率 c/a	94.7	22.6	72.1	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,979,955千円で、前年度に比べ161,352千円（8.9%）増加、予算現額に対する執行率は102.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算	現額 a	1,930,000	2,050,000	120,000	5.9
調定	額 b	1,979,955	1,818,603	161,352	8.9
収入	済額 c	1,979,955	1,818,603	161,352	8.9
予算	対決算 c-a	49,955	231,397	281,352	-
執行	率 c/a	102.6	88.7	13.9	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は60,262千円で、前年度に比べ1,181千円（1.9%）減少、予算現額に対する執行率は94.2%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算	現額 a	64,000	65,000	1,000	1.5
調定	額 b	60,262	61,443	1,181	1.9
収入	済額 c	60,262	61,443	1,181	1.9
予算	対決算 c-a	3,738	3,557	181	-
執行	率 c/a	94.2	94.5	0.3	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は92,165千円で、前年度に比べ28,951千円（45.8%）増加、予算現額に対する執行率は161.7%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算	現額 a	57,000	47,000	10,000	21.3
調定	額 b	92,165	63,214	28,951	45.8
収入	済額 c	92,165	63,214	28,951	45.8
予算	対決算 c-a	35,165	16,214	18,951	-
執行	率 c/a	161.7	134.5	27.2	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は530,722千円で、前年度に比べ12,637千円(2.3%)減少、予算現額に対する執行率は93.9%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算	現額 a	565,000	567,000	2,000	0.4
調定	額 b	530,722	543,359	12,637	2.3
収入	済額 c	530,722	543,359	12,637	2.3
予算	対決算 c-a	34,278	23,641	10,637	-
執行	率 c/a	93.9	95.8	1.9	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第10款 地方特例交付金

収入済額は76,134千円で、前年度に比べ3,959千円(5.5%)増加、予算現額に対する執行率は100.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算	現額 a	76,000	72,175	3,825	5.3
調定	額 b	76,134	72,175	3,959	5.5
収入	済額 c	76,134	72,175	3,959	5.5
予算	対決算 c-a	134	0	134	-
執行	率 c/a	100.2	100.0	0.2	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方交付税

収入済額は3,561,590千円で、前年度に比べ259,576千円(6.8%)減少、予算現額に対する執行率は100.6%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算	現額 a	3,541,983	3,791,568	249,585	6.6
調定	額 b	3,561,590	3,821,166	259,576	6.8
収入	済額 c	3,561,590	3,821,166	259,576	6.8
予算	対決算 c-a	19,607	29,598	9,991	-
執行	率 c/a	100.6	100.8	0.2	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	3,191,983	3,441,568	249,585	7.3
基 準 財 政 需 要 額 b	16,707,919	16,283,556	424,363	2.6
基 準 財 政 収 入 額 c	13,502,755	12,828,592	674,163	5.3
交 付 基 準 額 d(b-c)	3,205,164	3,454,964	249,800	7.2
調 整 額 e	13,181	13,396	215	1.6
特 別 交 付 税 f	369,607	379,598	9,991	2.6
合 計 a+f	3,561,590	3,821,166	259,576	6.8

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は13,949千円で、前年度に比べ767千円(5.2%)減少、予算現額に対する執行率は77.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	18,000	18,000	0	0.0
調 定 額 b	13,949	14,716	767	5.2
収 入 済 額 c	13,949	14,716	767	5.2
予 算 対 決 算 c-a	4,051	3,284	767	-
執 行 率 c/a	77.5	81.8	4.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 3 款 分担金及び負担金

収入済額は114,173千円で、前年度に比べ31,433千円（21.6%）減少、予算現額に対する執行率は84.1%となっている。

収入未済額は29,725千円で、前年度に比べ4,944千円（14.3%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金26,017千円、学童クラブ保護者負担金2,565千円、老人措置費負担金959千円で、不納欠損額は主に保育所保護者負担金2,450千円となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	135,783	170,470	34,687	20.3
調 定 額 b	146,679	183,359	36,680	20.0
収 入 済 額 c	114,173	145,605	31,433	21.6
予 算 対 決 算 c-a	21,610	24,865	3,254	-
執 行 率 c/a	84.1	85.4	1.3	-
収 入 率 c/b	77.8	79.4	1.6	-
不 納 欠 損 額	2,796	3,093	297	9.6
収 入 未 済 額	29,725	34,669	4,944	14.3
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	15	8	6	77.9

保育所保護者負担金の平成 2 9 年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	29	28	27	26	25	24以前	
件 数	24	21	15	45	60	102	267
金 額	462	1,439	1,062	5,876	7,808	9,371	26,017

第14款 使用料及び手数料

収入済額は1,157,157千円で、前年度に比べ75,729千円（7.0%）増加、予算現額に対する執行率は98.3%となっている。

収入未済額は90,159千円で、前年度に比べ1,119千円（1.3%）増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料3,068千円、土木使用料の市営住宅使用料85,511千円、市営住宅駐車場使用料1,282千円となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,177,295	1,068,580	108,715	10.2
調 定 額 b	1,247,544	1,170,649	76,895	6.6
収 入 済 額 c	1,157,157	1,081,427	75,729	7.0
予 算 対 決 算 c-a	20,138	12,847	32,986	-
執 行 率 c/a	98.3	101.2	2.9	-
収 入 率 c/b	92.8	92.4	0.4	-
不 納 欠 損 額	229	181	48	26.2
収 入 未 済 額	90,159	89,040	1,119	1.3

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	762,428	672,269	88.2	0	90,159
総 務 使 用 料	26,009	26,009	100.0	0	0
民 生 使 用 料	51,060	47,991	94.0	0	3,068
衛 生 使 用 料	81,180	81,180	100.0	0	0
労 働 使 用 料	299	299	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	128	128	100.0	0	0
商 工 使 用 料	22,502	22,502	100.0	0	0
土 木 使 用 料	575,701	488,611	84.9	0	87,090
消 防 使 用 料	1,103	1,103	100.0	0	0
教 育 使 用 料	4,446	4,446	100.0	0	0
手 数 料	485,116	484,888	100.0	229	0
総 務 手 数 料	40,021	40,021	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	436,903	436,675	99.9	229	0
農 林 水 産 業 手 数 料	538	538	100.0	0	0
土 木 手 数 料	5,917	5,917	100.0	0	0
消 防 手 数 料	1,735	1,735	100.0	0	0
教 育 手 数 料	2	2	100.0	0	0
商 工 手 数 料	0	0	100.0	0	0
合 計	1,247,544	1,157,157	92.8	229	90,159

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は85,511千円で、前年度に比べ643千円（0.8％）増加し、調定額に対する収入率は82.6％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

市営住宅使用料収入状況の推移

（単位：千円・％）

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
現 年 度 分	調 定 額	406,063	400,386	397,150	401,549	402,481
	収 入 済 額	401,288	394,920	392,880	397,618	399,140
	収 入 率	98.8	98.6	98.9	99.0	99.2
	収 入 未 済 額	4,775	5,467	4,270	3,931	3,342
滞 納 繰 越 分	調 定 額	84,868	85,343	85,872	91,133	96,833
	収 入 済 額	4,133	5,941	4,800	9,192	9,042
	収 入 率	4.9	7.0	5.6	10.1	9.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
合 計	調 定 額	490,931	485,729	483,022	492,683	499,315
	収 入 済 額	405,421	400,861	397,680	406,810	408,181
	収 入 率	82.6	82.5	82.3	82.6	81.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	85,511	84,868	85,343	85,872	91,133

市営住宅使用料の平成 2 9 年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	29	28	27	26	25	24以前	
件 数	99	61	35	34	12	818	1,059
金 額	4,775	3,879	2,172	1,955	481	72,249	85,511

第 15 款 国庫支出金

収入済額は7,348,488千円で、前年度に比べ459,557千円（6.7%）増加、予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,456,360	7,169,856	286,504	4.0
調 定 額 b	7,348,488	6,888,931	459,557	6.7
収 入 済 額 c	7,348,488	6,888,931	459,557	6.7
予 算 対 決 算 c-a	107,872	280,925	173,053	-
執 行 率 c/a	98.6	96.1	2.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
国 庫 負 担 金	4,861,692	4,835,063	26,629	99.5
民 生 費	4,861,692	4,835,063	26,629	99.5
国 庫 補 助 金	2,574,000	2,494,526	79,474	96.9
総 務 費	1,429,114	1,411,880	17,234	98.8
民 生 費	466,315	418,966	47,350	89.8
衛 生 費	3,782	3,472	311	91.8
土 木 費	431,080	425,020	6,060	98.6
消 防 費	39,882	35,766	4,116	89.7
教 育 費	203,827	199,424	4,403	97.8
国 庫 委 託 金	20,668	18,898	1,770	91.4
総 務 費	1,495	1,541	46	103.1
民 生 費	19,173	17,357	1,816	90.5
合 計	7,456,360	7,348,488	107,872	98.6

第 16 款 道支出金

収入済額は2,299,828千円で、前年度に比べ245,119千円（9.6%）減少、予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,386,830	2,613,354	226,524	8.7
調 定 額 b	2,299,828	2,544,947	245,119	9.6
収 入 済 額 c	2,299,828	2,544,947	245,119	9.6
予 算 対 決 算 c-a	87,002	68,407	18,595	-
執 行 率 c/a	96.4	97.4	1.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	1,667,197	1,658,193	9,004	99.5
民 生 費	1,667,197	1,658,193	9,004	99.5
道 補 助 金	446,316	364,766	81,550	81.7
民 生 費	289,067	270,988	18,079	93.7
衛 生 費	6,435	5,538	897	86.1
農 林 水 産 業 費	144,748	83,680	61,068	57.8
商 工 費	3,676	3,284	392	89.3
土 木 費	750	0	750	0.0
教 育 費	1,640	1,276	364	77.8
道 委 託 金	186,121	187,073	952	100.5
総 務 費	179,612	180,634	1,022	100.6
農 林 水 産 業 費	89	146	57	163.8
土 木 費	1,265	1,376	111	108.8
教 育 費	5,155	4,916	239	95.4
道 交 付 金	87,196	89,796	2,600	103.0
総 務 費	2,372	2,845	473	119.9
民 生 費	9,940	9,577	363	96.3
衛 生 費	881	821	60	93.2
農 林 水 産 業 費	53,316	56,861	3,545	106.6
商 工 費	12,222	12,210	12	99.9
土 木 費	2,449	3,298	849	134.7
教 育 費	6,016	4,184	1,832	69.5
合 計	2,386,830	2,299,828	87,002	96.4

第 17 款 財産収入

収入済額は3,251,297千円で、前年度に比べ2,277,510千円（233.9%）増加、予算現額に対する執行率は98.7%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,294,046	877,327	2,416,719	275.5
調 定 額 b	3,251,739	974,184	2,277,555	233.8
収 入 済 額 c	3,251,297	973,787	2,277,510	233.9
予 算 対 決 算 c-a	42,749	96,460	139,209	-
執 行 率 c/a	98.7	111.0	12.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	442	397	45	11.4

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	175,757	170,101	5,656	96.8
財 産 貸 付 収 入	163,560	164,468	908	100.6
利 子 及 び 配 当 金	12,197	5,633	6,564	46.2
財 産 売 払 収 入	3,118,289	3,081,196	37,093	98.8
不 動 産 売 払 収 入	718,129	681,035	37,094	94.8
物 品 売 払 収 入	160	161	1	100.5
有 価 証 券 売 払 収 入	2,400,000	2,400,000	0	100.0
合 計	3,294,046	3,251,297	42,749	98.7

第18款 寄附金

収入済額は77,972千円で、前年度に比べ45,916千円（143.2%）増加、予算現額に対する執行率は110.2%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	70,741	27,811	42,930	154.4
調 定 額 b	77,972	32,056	45,916	143.2
収 入 済 額 c	77,972	32,056	45,916	143.2
予 算 対 決 算 c-a	7,231	4,245	2,986	-
執 行 率 c/a	110.2	115.3	5.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第19款 繰入金

収入済額は385,508千円で、前年度に比べ58,202千円（17.8%）増加、予算現額に対する執行率は29.4%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,311,934	993,385	318,549	32.1
調 定 額 b	385,508	327,306	58,202	17.8
収 入 済 額 c	385,508	327,306	58,202	17.8
予 算 対 決 算 c-a	926,426	666,079	260,347	-
執 行 率 c/a	29.4	32.9	3.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

基金別決算状況と繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基金別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	8,534	8,654	120	1.4
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	9,711	4,528	5,183	114.5
奨 学 基 金 繰 入 金	7,969	6,154	1,814	29.5
農 業 振 興 基 金 繰 入 金	7,700	23,264	15,564	66.9
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	123,938	33,938	90,000	265.2
心のふるさと千歳基金繰入金	12,835	8,676	4,159	47.9
特定防衛施設周辺整備調整交付基金繰入金	214,821	242,092	27,270	11.3
合 計	385,508	327,306	58,202	17.8

繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	841,555	0	841,555	0.0
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	13,644	8,534	5,110	62.5
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	12,077	9,711	2,366	80.4
奨 学 基 金 繰 入 金	7,975	7,969	6	99.9
農 業 振 興 基 金 繰 入 金	83,700	7,700	76,000	9.2
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	123,938	123,938	0	100.0
心のふるさと千歳基金繰入金	13,035	12,835	200	98.5
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	216,010	214,821	1,189	99.4
合 計	1,311,934	385,508	926,426	29.4

第 2 0 款 繰越金

収入済額は167,704千円で、前年度に比べ201,325千円(54.6%)減少、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	167,704	369,029	201,325	54.6
調 定 額 b	167,704	369,029	201,325	54.6
収 入 済 額 c	167,704	369,029	201,325	54.6
予 算 対 決 算 c-a	0	0	0	-
執 行 率 c/a	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 2 1 款 諸収入

収入済額は1,018,079千円で、前年度に比べ32,520千円(3.1%)減少、予算現額に対する執行率は101.1%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,007,213	1,061,225	54,012	5.1
調 定 額 b	1,086,001	1,118,937	32,936	2.9
収 入 済 額 c	1,018,079	1,050,599	32,520	3.1
予 算 対 決 算 c-a	10,866	10,626	21,492	-
執 行 率 c/a	101.1	99.0	2.1	-
収 入 率 c/b	93.7	93.9	0.2	-
不 納 欠 損 額	182	1,082	900	83.2
収 入 未 済 額	67,740	67,256	484	0.7

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入5,608千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入32,705千円、農林水産業費貸付金元利収入の農業振興資金貸付金収入6,259千円、雑入の生活保護費返還金収入11,992千円、児童扶養手当返還金収入5,094千円、区画整理清算金収入5,014千円である。

諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	28,215	28,215	100.0	0	0
延滞金	28,215	28,215	100.0	0	0
加算金	0	0	-	0	0
過料	0	0	-	0	0
市預金利子	3	3	100.0	0	0
預金利子	3	3	100.0	0	0
貸付金元利収入	676,017	631,444	93.4	0	44,573
総務費貸付金元利収入	5,618	10	0.2	0	5,608
民生費貸付金元利収入	37,014	4,309	11.6	0	32,705
労働費貸付金元利収入	1,500	1,500	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	26,851	20,591	76.7	0	6,259
商工費貸付金元利収入	605,033	605,033	100.0	0	0
受託事業収入	55,642	55,642	100.0	0	0
衛生費受託収入	50,212	50,212	100.0	0	0
農林水産業費受託収入	1,699	1,699	100.0	0	0
消防費受託収入	3,732	3,732	100.0	0	0
雑入	326,125	302,776	92.8	182	23,167
滞納処分費収入	0	0	100.0	0	0
違約金及び延納利息	551	315	57.2	0	236
弁償金	0	0	-	0	0
雑入	325,573	302,460	92.9	182	22,931
合 計	1,086,001	1,018,079	93.7	182	67,740

ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
収入未済額					
現年度分	1,542	2,004	1,962	2,450	2,622
滞納繰越分	31,163	31,834	33,068	34,825	35,391
合 計	32,705	33,838	35,031	37,275	38,013

第 2 2 款 市債

収入済額は2,985,581千円で、前年度に比べ102,481千円（3.6%）増加、予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,072,281	2,993,470	78,811	2.6
調 定 額 b	2,985,581	2,883,100	102,481	3.6
収 入 済 額 c	2,985,581	2,883,100	102,481	3.6
予 算 対 決 算 c-a	86,700	110,370	23,670	-
執 行 率 c/a	97.2	96.3	0.9	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
総 務 債	307,000	256,000	51,000	83.4
第 2 庁 舎 整 備 事 業 債	307,000	256,000	51,000	83.4
民 生 債	47,300	47,300	0	100.0
ウリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
総合福祉センター改修事業債	1,400	1,400	0	100.0
社会福祉施設整備事業債	45,900	45,900	0	100.0
衛 生 債	125,100	123,400	1,700	98.6
廃棄物処理施設整備事業債	97,800	96,100	1,700	98.3
休日夜間急病センター整備事業債	27,300	27,300	0	100.0
農 林 水 産 業 債	26,700	26,700	0	100.0
水 産 事 業 債	26,700	26,700	0	100.0
土 木 債	403,300	378,300	25,000	93.8
道 路 事 業 債	188,500	171,600	16,900	91.0
空 港 整 備 事 業 債	108,000	103,700	4,300	96.0
公 園 緑 地 事 業 債	5,400	5,100	300	94.4
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	101,400	97,900	3,500	96.5
消 防 債	26,500	24,100	2,400	90.9
消 防 施 設 整 備 事 業 債	15,900	14,700	1,200	92.5
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	2,800	2,200	600	78.6
避 難 施 設 整 備 事 業 債	7,800	7,200	600	92.3
教 育 債	188,600	182,000	6,600	96.5
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	168,700	162,700	6,000	96.4
教 職 員 管 理 職 住 宅 建 替 事 業 債	19,900	19,300	600	97.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,447,781	1,447,781	0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,447,781	1,447,781	0	100.0
借 換 債	500,000	500,000	0	100.0
借 換 債	500,000	500,000	0	100.0
合 計	3,072,281	2,985,581	86,700	97.2

(5) 歳出の状況

ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額41,990,571千円は、当初予算額38,204,421千円に3,616,512千円の増額補正と前年度繰越額169,638千円を加えたもので、これに対する支出済額は40,847,382千円で執行率は97.3%、不用額は1,083,855千円生じている。

なお、59,334千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

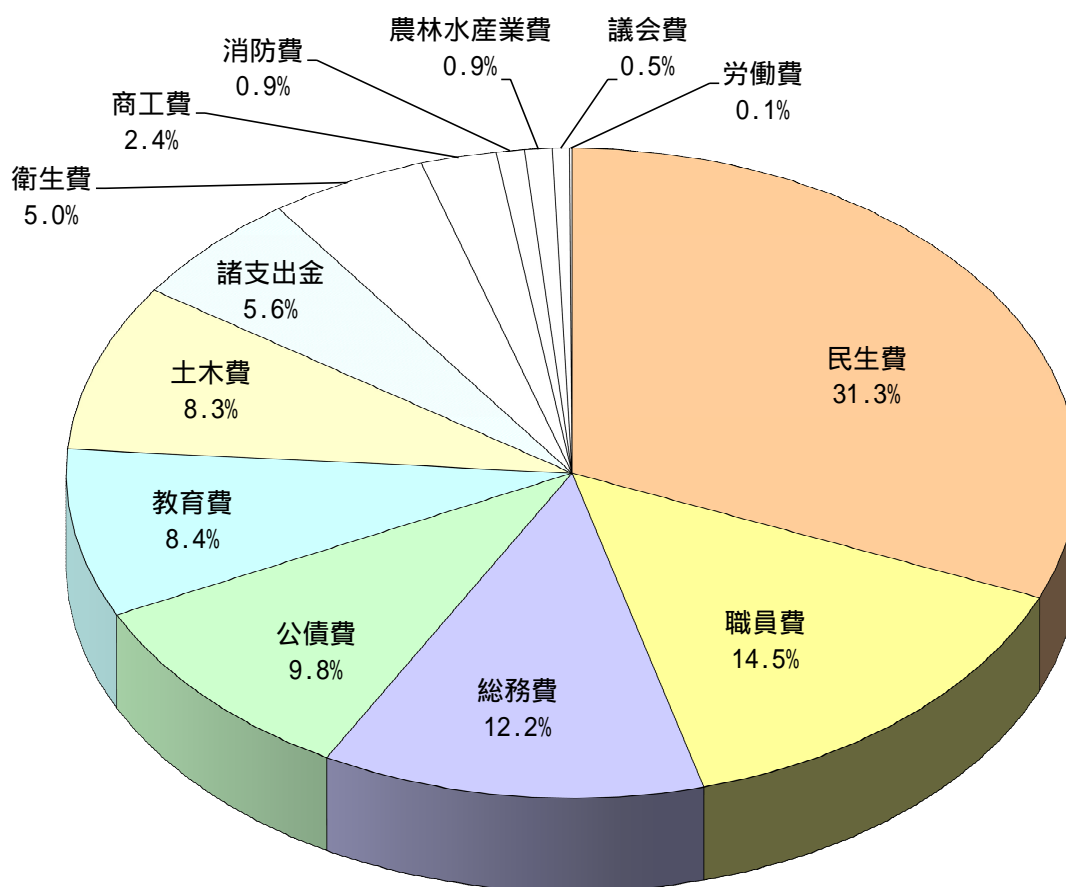
区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	41,990,571	39,415,251	2,575,320	6.5
支 出 済 額 b	40,847,382	38,069,953	2,777,429	7.3
翌 年 度 繰 越 額 c	59,334	169,638	110,304	65.0
不 用 額 a-b-c	1,083,855	1,175,660	91,805	7.8
執 行 率 b/a	97.3	96.6	0.7	-

歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 比 構 成
議 会 費	230,757	221,922	0	8,835	96.2	0.5
総 務 費	5,148,960	5,000,031	6,415	142,514	97.1	12.2
民 生 費	13,160,404	12,769,857	0	390,547	97.0	31.3
衛 生 費	2,150,609	2,054,616	0	95,993	95.5	5.0
労 働 費	35,126	33,666	0	1,460	95.8	0.1
農 林 水 産 業 費	516,723	358,829	52,919	104,975	69.4	0.9
商 工 費	1,018,626	988,229	0	30,397	97.0	2.4
土 木 費	3,468,012	3,404,149	0	63,863	98.2	8.3
消 防 費	389,737	368,378	0	21,359	94.5	0.9
教 育 費	3,521,109	3,416,544	0	104,565	97.0	8.4
公 債 費	3,988,717	3,988,257	0	460	100.0	9.8
諸 支 出 金	2,366,158	2,301,222	0	64,936	97.3	5.6
職 員 費	5,991,449	5,941,682	0	49,767	99.2	14.5
予 備 費	4,184	0	0	4,184	0.0	0.0
合 計	41,990,571	40,847,382	59,334	1,083,855	97.3	100.0

科目別支出済額の構成比



歳出合計 40,847,382千円

イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は15.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費	6,468,916	15.8	6,333,493	16.6	135,423	2.1
そ の 他 経 費	34,378,466	84.2	31,736,460	83.4	2,642,006	8.3
合 計	40,847,382	100.0	38,069,953	100.0	2,777,429	7.3

ウ 不用額

不用額は、予算現額41,990,571千円から支出済額40,847,382千円、翌年度繰越額59,334千円を差し引いた1,083,855千円で、予算現額に対する割合は2.6%となっている。

第1款 議会費

支出済額は221,922千円で、前年度に比べ4,458千円（2.0%）減少、予算現額に対する執行率は96.2%で、8,835千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	230,757	232,763	2,006	0.9
支 出 済 額 b	221,922	226,380	4,458	2.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	8,835	6,383	2,452	38.4
執 行 率 b/a	96.2	97.3	1.1	-

第2款 総務費

支出済額は5,000,031千円で、前年度に比べ2,790,081千円（126.3%）増加、予算現額に対する執行率は97.1%で、142,514千円の不用額を生じている。

なお、空港費6,415千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,148,960	2,372,164	2,776,796	117.1
支 出 済 額 b	5,000,031	2,209,950	2,790,081	126.3
翌 年 度 繰 越 額 c	6,415	7,226	811	11.2
不 用 額 a-b-c	142,514	154,988	12,474	8.0
執 行 率 b/a	97.1	93.2	3.9	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	16,443千円
	職員管理費	7,963千円
	財産管理費	39,151千円
	企画費	9,131千円
	情報推進費	6,079千円
徴税費	徴税費	6,932千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	22,181千円

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務	管理費	4,853,543	4,736,041	6,415	111,087	97.6
	徴税費	112,934	106,002	0	6,932	93.9
	戸籍住民基本台帳費	92,641	69,707	0	22,934	75.2
	選挙費	85,466	84,859	0	607	99.3
	統計調査費	2,559	1,936	0	623	75.7
	監査委員費	1,817	1,487	0	330	81.8
合	計	5,148,960	5,000,031	6,415	142,514	97.1

第3款 民生費

支出済額は12,769,857千円で、前年度に比べ394,796千円(3.2%)増加、予算現額に対する執行率は97.0%で、390,547千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
予算現額 a	13,160,404	12,905,813	254,591	2.0
支出済額 b	12,769,857	12,375,061	394,796	3.2
翌年度繰越額 c	0	127,476	127,476	皆減
不用額 a-b-c	390,547	403,276	12,729	3.2
執行率 b/a	97.0	95.9	1.1	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	157,632千円
	老人福祉費	17,439千円
	障害福祉費	60,124千円
児童福祉費	児童福祉総務費	42,732千円
	保育所費	40,212千円
	母子等福祉費	8,922千円
生活保護費	生活保護費	59,635千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会	福祉費	5,849,465	5,612,166	0	237,299	95.9
児童	福祉費	4,652,523	4,558,910	0	93,613	98.0
生活	保護費	2,658,416	2,598,781	0	59,635	97.8
合	計	13,160,404	12,769,857	0	390,547	97.0

第4款 衛生費

支出済額は2,054,616千円で、前年度に比べ159,043千円(8.4%)増加、予算現額に対する執行率は95.5%で、95,993千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,150,609	1,974,234	176,375	8.9
支 出 済 額 b	2,054,616	1,895,573	159,043	8.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	95,993	78,661	17,332	22.0
執 行 率 b/a	95.5	96.0	0.5	-

【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	41,104 千円
	予防費	28,685 千円
清掃費	清掃総務費	8,008 千円
	塵芥処理費	5,241 千円
	廃棄物処理施設管理費	8,303 千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

衛生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	1,004,747	934,290	0	70,457	93.0
清 掃 費	1,145,862	1,120,326	0	25,536	97.8
合 計	2,150,609	2,054,616	0	95,993	95.5

第5款 労働費

支出済額は33,666千円で、前年度に比べ1,680千円(5.3%)増加、予算現額に対する執行率は95.8%で、1,460千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	35,126	33,911	1,215	3.6
支 出 済 額 b	33,666	31,985	1,680	5.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	1,460	1,926	465	24.2
執 行 率 b/a	95.8	94.3	1.5	-

第6款 農林水産業費

支出済額は358,829千円で、前年度に比べ351,723千円（49.5%）減少、予算現額に対する執行率は69.4%で、104,975千円の不用額を生じている。

なお、農業振興費52,919千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	516,723	797,819	281,096	35.2
支 出 済 額 b	358,829	710,552	351,723	49.5
翌 年 度 繰 越 額 c	52,919	0	52,919	皆増
不 用 額 a-b-c	104,975	87,267	17,708	20.3
執 行 率 b/a	69.4	89.1	19.7	-

【不用額の主なもの】

農業費	農業振興費	91,845千円
	土地改良費	5,425千円

農林水産業費の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	451,537	295,255	52,919	103,363	65.4
林 業 費	5,893	4,574	0	1,319	77.6
水 産 業 費	59,293	59,000	0	293	99.5
合 計	516,723	358,829	52,919	104,975	69.4

第7款 商工費

支出済額は988,229千円で、前年度に比べ72,634千円（6.8%）減少、予算現額に対する執行率は97.0%で、30,397千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,018,626	1,100,507	81,881	7.4
支 出 済 額 b	988,229	1,060,863	72,634	6.8
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	30,397	39,644	9,247	23.3
執 行 率 b/a	97.0	96.4	0.6	-

【不用額の主なもの】

商工費	商工振興費	20,916千円
	観光費	5,218千円

第 8 款 土木費

支出済額は3,404,149千円で、前年度に比べ286,834千円（7.8%）減少、予算現額に対する執行率は98.2%で、63,863千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,468,012	3,852,227	384,215	10.0
支 出 済 額 b	3,404,149	3,690,983	286,834	7.8
翌 年 度 繰 越 額 c	0	34,936	34,936	皆減
不 用 額 a-b-c	63,863	126,308	62,445	49.4
執 行 率 b/a	98.2	95.8	2.4	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁整備事業費	31,429千円
都市計画費	公園緑地費	5,945千円
住宅費	市営住宅費	5,062千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	593	474	0	119	80.0
道 路 橋 梁 費	2,257,512	2,216,912	0	40,600	98.2
河 川 費	18,337	17,638	0	699	96.2
空 港 費	120,055	115,310	0	4,745	96.0
都 市 計 画 費	599,595	591,747	0	7,848	98.7
住 宅 費	471,920	462,068	0	9,852	97.9
合 計	3,468,012	3,404,149	0	63,863	98.2

第9款 消防費

支出済額は368,378千円で、前年度に比べ31,648千円(7.9%)減少、予算現額に対する執行率は94.5%で、21,359千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	389,737	421,442	31,705	7.5
支 出 済 額 b	368,378	400,025	31,648	7.9
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	21,359	21,417	57	0.3
執 行 率 b/a	94.5	94.9	0.4	-

【不用額の主なもの】

消防費 災害対策費 12,213千円

第10款 教育費

支出済額は3,416,544千円で、前年度に比べ113,925千円(3.4%)増加、予算現額に対する執行率は97.0%で、104,565千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,521,109	3,457,541	63,568	1.8
支 出 済 額 b	3,416,544	3,302,618	113,925	3.4
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	104,565	154,923	50,357	32.5
執 行 率 b/a	97.0	95.5	1.5	-

【不用額の主なもの】

教育総務費 教育振興費 19,858千円
 小学校費 小学校管理費 11,012千円
 小学校営繕費 7,080千円
 中学校費 中学校管理費 9,991千円
 中学校営繕費 7,394千円
 社会教育費 文化振興費 12,381千円
 保健体育費 体育振興費 17,386千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

教育費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	410,237	386,635	0	23,602	94.2
小 学 校 費	906,344	888,252	0	18,092	98.0
中 学 校 費	540,713	523,328	0	17,385	96.8
幼 稚 園 費	61,728	56,807	0	4,921	92.0
社 会 教 育 費	624,321	607,183	0	17,138	97.3
保 健 体 育 費	977,766	954,339	0	23,427	97.6
合 計	3,521,109	3,416,544	0	104,565	97.0

第 1 1 款 公債費

支出済額は3,988,257千円で、前年度に比べ64,707千円(1.6%)減少、予算現額に対する執行率は100.0%で、460千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,988,717	4,053,944	65,227	1.6
支 出 済 額 b	3,988,257	4,052,965	64,707	1.6
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	460	979	520	53.1
執 行 率 b/a	100.0	100.0	0.0	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

公債費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減	増 減 率
起債償還金元金(定時償還)	3,265,704	3,285,528	19,824	0.6
起債償還金元金(満期一括償還)	500,000	500,000	0	0.0
起債償還金利子(定時償還)	221,924	266,822	44,898	16.8
一時借入・運用金利子	142	125	17	13.5
公 債 諸 費	487	489	2	0.4
合 計	3,988,257	4,052,965	64,707	1.6

第12款 諸支出金

支出済額は2,301,222千円で、前年度に比べ98,784千円(4.5%)増加、予算現額に対する執行率は97.3%で、64,936千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,366,158	2,236,699	129,459	5.8
支 出 済 額 b	2,301,222	2,202,438	98,784	4.5
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	64,936	34,261	30,675	89.5
執 行 率 b/a	97.3	98.5	1.2	-

【不用額の主なもの】

公営企業繰出金	下水道事業繰出金	44,988千円
償還金	借入金償還金	17,615千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、千歳科学技術大学設置費補助金の文京地区販売に係る財源償還費14,370千円及び普通財産売払に係る財源償還費204,514千円、農業振興基金償還費20,491千円となっている。

諸支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 営 企 業 繰 出 金	2,014,329	1,967,008	0	47,321	97.7
公 営 企 業 団 繰 出 金	94,839	94,839	0	0	100.0
償 還 金	256,990	239,375	0	17,615	93.1
合 計	2,366,158	2,301,222	0	64,936	97.3

第13款 職員費

支出済額は5,941,682千円で、前年度に比べ31,123千円(0.5%)増加、予算現額に対する執行率は99.2%で、49,767千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,991,449	5,962,407	29,042	0.5
支 出 済 額 b	5,941,682	5,910,559	31,123	0.5
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	49,767	51,848	2,081	4.0
執 行 率 b/a	99.2	99.1	0.1	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	39,738千円
	職員諸費	5,153千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
報 酬	409,374	372,763	36,611	9.8
給 料	2,583,997	2,588,717	4,720	0.2
職 員 手 当 等	1,952,606	1,999,488	46,883	2.3
共 済 費	937,476	902,527	34,949	3.9
賃 金	56,404	45,242	11,162	24.7
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,825	1,822	3	0.2
合 計	5,941,682	5,910,559	31,123	0.5

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に對する職員費の割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
平成 29 年度	5,941,682	31,123	0.5	25,173,354	175,375	0.7	23.6
平成 28 年度	5,910,559	3,618	0.1	25,348,729	292,873	1.2	23.3
平成 27 年度	5,914,176	8,866	0.2	25,055,855	662,685	2.7	23.6

第 1 4 款 予備費

充用額は15,816千円で、前年度に比べ9,596千円(154.3%)増加、充用率は79.1%で、4,184千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	20,000	20,000	0	0.0
充 用 額 b	15,816	6,220	9,596	154.3
不 用 額 a-b	4,184	13,780	9,596	69.6
充 用 率 b/a	79.1	31.1	48.0	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

6 特別会計の決算額は、歳入決算合計額15,727,841,122円に対し、歳出決算合計額15,325,397,941円で、差引402,443,181円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

会計名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	9,732,718,000	9,600,892,372	98.6	9,396,207,249	96.5	204,685,123
土地取得事業	12,378,000	12,449,193	100.6	11,996,997	96.9	452,196
公設地方卸売市場事業	47,804,000	45,933,394	96.1	45,773,548	95.8	159,846
霊園事業	38,237,000	37,982,431	99.3	37,982,431	99.3	0
介護保険	5,069,490,000	4,995,601,340	98.5	4,800,162,424	94.7	195,438,916
後期高齢者医療	1,059,232,000	1,034,982,392	97.7	1,033,275,292	97.5	1,707,100
合計	15,959,859,000	15,727,841,122	98.5	15,325,397,941	96.0	402,443,181

(2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額9,600,892千円、歳出決算額9,396,207千円で、歳入歳出差引額204,685千円となり、このうち201,006千円を基金に繰り入れ、3,679千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は9,732,718千円で、これに対する調定額は9,885,397千円、収入済額は9,600,892千円、不納欠損額は23,990千円で、収入未済額が261,478千円となっている。

また、予算の執行率は98.6%、収入率は97.1%となっている。

決算額は前年度に比べ108,611千円(1.1%)増加しているが、これは主に、国民健康保険料で101,865千円、療養給付費等交付金で100,308千円、道支出金で18,497千円、共同事業交付金で48,765千円、繰入金で32,649千円それぞれ減少したものの、国庫支出金で54,896千円、前期高齢者交付金で247,355千円、繰越金で102,479千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,427,298	1,676,149	1,401,375	23,958	251,779	98.2	83.6
国庫支出金	1,975,382	2,084,094	2,084,094	0	0	105.5	100.0
療養給付費等交付金	267,344	216,566	216,566	0	0	81.0	100.0
前期高齢者交付金	2,332,598	2,334,296	2,334,296	0	0	100.1	100.0
道支出金	420,662	410,537	410,537	0	0	97.6	100.0
共同事業交付金	2,089,313	2,011,010	2,011,010	0	0	96.3	100.0
財産収入	2	1	1	0	0	39.9	100.0
繰入金	963,104	880,802	880,802	0	0	91.5	100.0
繰越金	250,312	250,312	250,312	0	0	100.0	100.0
諸収入	6,703	21,631	11,900	32	9,699	177.5	55.0
合計	9,732,718	9,885,397	9,600,892	23,990	261,478	98.6	97.1

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
国民健康保険料	1,401,375	1,503,239	101,865	6.8
国庫支出金	2,084,094	2,029,198	54,896	2.7
療養給付費等交付金	216,566	316,874	100,308	31.7
前期高齢者交付金	2,334,296	2,086,941	247,355	11.9
道支出金	410,537	429,034	18,497	4.3
共同事業交付金	2,011,010	2,059,774	48,765	2.4
財産収入	1	0	1	4,588.2
繰入金	880,802	913,451	32,649	3.6
繰越金	250,312	147,833	102,479	69.3
諸収入	11,900	5,937	5,963	100.4
合計	9,600,892	9,492,281	108,611	1.1

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額9,732,718千円は、当初予算額9,482,407千円に250,311千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は9,396,207千円（執行率96.5%）となり、不用額は336,511千円生じている。

補正は基金積立金で217,845千円、諸支出金で32,466千円それぞれ増額となっており、不用額の主なものは総務費で61,601千円、保険給付費で89,841千円、共同事業拠出金で159,646千円、保健事業費で13,357千円となっている。

決算額は前年度に比べ154,238千円（1.7%）増加しているが、これは主に、後期高齢者支援金等で22,175千円、共同事業拠出金で64,834千円、諸支出金で31,868千円それぞれ減少したものの、総務費で42,174千円、基金積立金で217,846千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	235,302	0	235,302	173,701	61,601	73.8
保 険 給 付 費	5,691,168	0	5,691,168	5,601,327	89,841	98.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	938,241	0	938,241	931,646	6,595	99.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,454	0	4,454	3,434	1,020	77.1
老 人 保 健 拠 出 金	200	0	200	17	183	8.7
介 護 保 険 納 付 金	374,128	0	374,128	370,680	3,448	99.1
共 同 事 業 拠 出 金	2,169,355	0	2,169,355	2,009,709	159,646	92.6
保 健 事 業 費	62,605	0	62,605	49,248	13,357	78.7
基 金 積 立 金	2	217,845	217,847	217,846	1	100.0
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	5,852	32,748	38,600	38,599	1	100.0
予 備 費	1,000	282	718	0	718	0.0
合 計	9,482,407	250,311	9,732,718	9,396,207	336,511	96.5

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	173,701	131,528	42,174	32.1
保 険 給 付 費	5,601,327	5,596,654	4,673	0.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	931,646	953,820	22,175	2.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,434	686	2,747	400.2
老 人 保 健 拠 出 金	17	27	10	36.4
介 護 保 険 納 付 金	370,680	364,472	6,208	1.7
共 同 事 業 拠 出 金	2,009,709	2,074,543	64,834	3.1
保 健 事 業 費	49,248	49,771	524	1.1
基 金 積 立 金	217,846	0	217,846	1,281,445,764.7
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	38,599	70,467	31,868	45.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	9,396,207	9,241,969	154,238	1.7

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額964千円を除いた収入率は83.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数で2件増加したが、金額は3,352千円減少している。

不納欠損処分は、件数で2件減少したが、金額は1,930千円増加している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区		分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
一般被保険者	医療給付費分	現年度分	調定額	947,635	1,028,958	966,591	993,580	1,024,245
			収入済額	897,545	964,117	903,749	918,922	948,156
			収入率	94.7	93.7	93.5	92.5	92.6
			不納欠損額	0	65	67	18	5
			収入未済額	50,091	64,776	62,775	74,640	76,085
	滞納繰越分	滞納繰越分	調定額	179,289	181,017	214,800	236,928	247,593
			収入済額	43,711	47,477	63,942	64,818	54,722
			収入率	24.4	26.2	29.8	27.4	22.1
			不納欠損額	16,237	15,372	29,589	30,030	29,667
			収入未済額	119,341	118,168	121,268	142,080	163,205
	後期高齢者支援金分	現年度分	調定額	318,620	326,062	302,162	309,367	314,745
			収入済額	301,782	305,663	282,590	286,147	291,162
			収入率	94.7	93.7	93.5	92.5	92.5
			不納欠損額	0	20	21	5	2
			収入未済額	16,839	20,379	19,552	23,214	23,581
	滞納繰越分	滞納繰越分	調定額	54,035	53,192	62,343	66,746	67,452
			収入済額	13,432	14,101	18,917	18,693	15,396
			収入率	24.9	26.5	30.3	28.0	22.8
不納欠損額			4,963	4,289	8,847	8,322	8,161	
収入未済額			35,641	34,802	34,579	39,730	43,895	
介護納付金分	現年度分	調定額	119,076	121,033	107,343	106,722	109,518	
		収入済額	110,220	110,359	97,668	95,521	98,175	
		収入率	92.6	91.2	91.0	89.5	89.6	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		収入未済額	8,856	10,673	9,675	11,201	11,343	
滞納繰越分	滞納繰越分	調定額	27,930	27,310	31,438	33,727	35,221	
		収入済額	6,621	7,168	9,235	9,363	7,811	
		収入率	23.7	26.2	29.4	27.8	22.2	
		不納欠損額	2,441	2,246	4,236	3,915	4,698	
		収入未済額	18,868	17,896	17,967	20,450	22,712	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度分	調定額	15,792	31,685	43,471	59,675	80,947
			収入済額	15,390	31,178	42,966	58,473	79,635
			収入率	97.5	98.4	98.8	98.0	98.4
			不納欠損額	0	0	0	0	0
			収入未済額	402	506	505	1,201	1,312
	滞納繰越分	滞納繰越分	調定額	1,835	2,057	2,738	3,546	3,992
			収入済額	700	752	947	1,490	1,482
			収入率	38.1	36.5	34.6	42.0	37.1
			不納欠損額	197	23	253	519	276
			収入未済額	939	1,283	1,537	1,537	2,234
	後期高齢者支援金分	現年度分	調定額	5,290	10,005	13,567	18,612	25,058
			収入済額	5,155	9,847	13,409	18,238	24,651
			収入率	97.5	98.4	98.8	98.0	98.4
			不納欠損額	0	0	0	0	0
			収入未済額	135	159	158	373	407
	滞納繰越分	滞納繰越分	調定額	552	604	773	957	1,041
			収入済額	215	218	255	398	406
			収入率	39.0	36.0	32.9	41.6	39.0
不納欠損額			61	7	77	159	85	
収入未済額			276	379	441	400	549	
介護納付金分	現年度分	調定額	5,574	10,007	12,961	17,888	24,051	
		収入済額	5,442	9,863	12,816	17,538	23,684	
		収入率	97.6	98.6	98.9	98.0	98.5	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		収入未済額	132	144	146	349	367	
滞納繰越分	滞納繰越分	調定額	519	585	778	958	1,078	
		収入済額	199	216	262	385	412	
		収入率	38.2	36.9	33.7	40.2	38.2	
		不納欠損額	60	6	81	144	76	
		収入未済額	261	363	435	429	591	
合計			1,676,149	1,792,515	1,758,964	1,848,705	1,934,942	
収入済額			1,400,411	1,500,958	1,446,756	1,489,987	1,545,691	
収入率			83.5	83.7	82.3	80.6	79.9	
不納欠損額			23,958	22,028	43,171	43,113	42,969	
収入未済額			251,779	269,529	269,037	315,605	346,282	

収入済額の数値は還付未済額を除いた数値

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞 納 額 50 万 円 以 上	113	101,867	111	105,219	2	3,352

不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国保法第110条第1項に該当	410	23,923	407	21,751	3	2,171
地方税法第15条の7第5項に該当	1	35	6	277	5	241
合 計	411	23,958	413	22,028	2	1,930

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ、一般で104,040千円(2.2%)増加したものの、退職で106,275千円(53.1%)減少し、合計で2,235千円(0.0%)減少している。

高額療養費は前年度に比べ、退職で26,321千円(58.5%)減少したものの、一般で38,031千円(5.8%)増加し、合計で11,710千円(1.7%)増加している。

後期高齢者支援金は、前年度に比べ22,173千円(2.3%)減少している。

保険給付費等の推移

(単位：人・千円・回・%)

区 分	平成29年度	対前年度比較		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		増 減	増減率					
年間平均被保険者数	16,824	994	5.6	17,818	18,418	19,023	19,594	
一般被保険者	16,560	757	4.4	17,317	17,675	18,038	18,345	
退職被保険者等	264	237	47.3	501	743	985	1,249	
老人保健医療給付対象者	0	0	-	0	0	0	0	
療 養 給 付 費	4,829,408	2,235	0.0	4,831,643	5,070,402	4,975,533	5,056,603	
一 般	金 額	4,735,653	104,040	2.2	4,631,613	4,807,390	4,606,280	4,642,412
	件 数	268,143	6,842	2.5	274,985	232,799	275,458	271,916
	1人当たり金額	286	19	6.9	267	272	255	253
	1件当たり金額	18	1	4.9	17	21	17	17
	1人当たり受診数	16	0	0.0	16	13	15	15
退 職	金 額	93,755	106,275	53.1	200,030	263,013	369,253	414,190
	件 数	5,127	3,808	42.6	8,935	10,675	16,911	20,576
	1人当たり金額	355	44	11.1	399	354	375	332
	1件当たり金額	18	4	18.3	22	25	22	20
	1人当たり受診数	19	1	5.6	18	14	17	16
高 額 療 養 費	708,362	11,710	1.7	696,652	711,223	673,435	677,489	
一 般	金 額	689,716	38,031	5.8	651,685	662,455	594,662	605,222
	件 数	12,540	3,578	39.9	8,962	8,142	8,998	8,973
	1件当たり金額	55	18	24.4	73	81	66	67
	受 診 率	75.7	23.9	-	51.8	46.1	49.9	48.9
退 職	金 額	18,646	26,321	58.5	44,967	48,768	78,773	72,266
	件 数	238	250	51.2	488	420	722	694
	1件当たり金額	78	14	15.0	92	116	109	104
	受 診 率	90.2	7.2	-	97.4	56.5	73.3	55.6
後 期 高 齢 者 支 援 金	931,579	22,173	2.3	953,751	1,022,418	1,059,643	1,060,185	
老人保健医療費拠出金	0	0	-	0	0	0	0	
概 算 分	0	0	-	0	0	0	0	
前々年度精算分	0	0	-	0	0	0	0	

土地取得事業特別会計

ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額12,449千円、歳出決算額11,997千円で、歳入歳出差引額452千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は12,378千円で、これに対する調定額は12,449千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は100.6%となっている。

決算額は前年度に比べ91,499千円(88.0%)減少しているが、これは主に、財産収入で11,997千円増加したものの、繰入金で103,494千円減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	12,008	11,997	11,997	0	0	99.9	100.0
繰越金	369	452	452	0	0	122.5	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
合計	12,378	12,449	12,449	0	0	100.6	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
財産収入	11,997	0	11,997	15,580,415.6
繰越金	452	454	1	0.3
諸収入	0	0	0	-
繰入金	0	103,494	103,494	皆減
合計	12,449	103,948	91,499	88.0

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は12,378千円で、これに対する支出済額は11,997千円(執行率96.9%)となり、不用額は381千円生じている。

決算額は前年度に比べ91,499千円(88.4%)減少しているが、これは主に、諸支出金で91,497千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	10	0	10	0	10	1.7
諸 支 出 金	11,998	0	11,998	11,997	1	100.0
合 計	12,378	0	12,378	11,997	381	96.9

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	0	2	1	88.8
諸 支 出 金	11,997	103,494	91,497	88.4
合 計	11,997	103,496	91,499	88.4

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額45,933千円、歳出決算額45,774千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は47,804千円で、これに対する調定額は45,958千円、収入済額は45,933千円で、収入未済額が25千円となっている。

また、予算の執行率は96.1%、収入率は99.9%となっている。

決算額は前年度に比べ7,605千円(19.8%)増加している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	15,819	17,641	17,616	0	25	111.4	99.9
繰入金	15,443	11,513	11,513	0	0	74.5	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	8,842	9,445	9,445	0	0	106.8	100.0
市債	7,600	7,200	7,200	0	0	94.7	100.0
合計	47,804	45,958	45,933	0	25	96.1	99.9

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
使用料及び手数料	17,616	16,594	1,022	6.2
繰入金	11,513	12,468	955	7.7
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	9,445	9,107	337	3.7
市債	7,200	0	7,200	皆増
合計	45,933	38,329	7,605	19.8

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は47,804千円で、これに対する支出済額は45,774千円(執行率95.8%)となり、不用額は2,030千円生じている。

決算額は前年度に比べ7,605千円(19.9%)増加している。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
市 場 管 理 費	47,604	0	47,604	45,774	1,830	96.2
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	47,804	0	47,804	45,774	2,030	95.8

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	45,774	38,169	7,605	19.9
予 備 費	0	0	0	-
合 計	45,774	38,169	7,605	19.9

工 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は6,467トン、取扱金額が1,467,829千円、水産物の取扱量は154トン、取扱金額が304,982千円で、合計取扱量は6,621トン、合計取扱金額が1,772,811千円となり、対前年度比率でそれぞれ104.8%、108.6%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	
青果物	取 扱 量	6,467	6,207	6,211	6,460	6,422
	対 前 年 度 比 率	104.2	99.9	96.2	100.6	103.3
	取 扱 金 額	1,467,829	1,451,331	1,331,324	1,365,499	1,373,794
	対 前 年 度 比 率	101.1	109.0	97.5	99.4	109.2
水産物	取 扱 量	154	112	52	8	-
	対 前 年 度 比 率	137.8	216.5	618.5	皆増	-
	取 扱 金 額	304,982	181,090	103,930	14,102	-
	対 前 年 度 比 率	168.4	174.2	737.0	皆増	-
合 計	取 扱 量	6,621	6,318	6,263	6,468	6,422
	対 前 年 度 比 率	104.8	100.9	96.8	100.7	103.3
	取 扱 金 額	1,772,811	1,632,422	1,435,254	1,379,601	1,373,794
	対 前 年 度 比 率	108.6	113.7	104.0	100.4	109.2

水産物は平成26年12月16日から卸売業務を再開

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額37,982千円、歳出決算額も同額となっている。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は38,237千円で、これに対する調定額は37,982千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は99.3%となっている。

決算額は前年度に比べ13,797千円(57.0%)増加しているが、これは主に、繰入金で12,676千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	18,627	18,609	18,609	0	0	99.9	100.0
財産収入	56	10	10	0	0	17.5	100.0
繰入金	19,434	19,340	19,340	0	0	99.5	100.0
繰越金	120	25	25	0	0	20.5	100.0
合計	38,237	37,982	37,982	0	0	99.3	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
使用料及び手数料	18,609	17,185	1,424	8.3
財産収入	10	15	6	36.0
繰入金	19,340	6,663	12,676	190.2
繰越金	25	322	297	92.4
合計	37,982	24,185	13,797	57.0

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額38,237千円は、当初予算額43,102千円から4,865千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は37,982千円（執行率99.3%）となり、不用額は255千円生じている。

決算額は前年度に比べ13,822千円（57.2%）増加しているが、これは主に、霊園事業費で24,555千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
霊 園 事 業 費	43,102	4,865	38,237	37,982	255	99.3
合 計	43,102	4,865	38,237	37,982	255	99.3

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	37,982	13,428	24,555	182.9
公 債 費	0	1,857	1,857	皆減
諸 支 出 金	0	8,876	8,876	皆減
合 計	37,982	24,160	13,822	57.2

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額4,995,601千円、歳出決算額4,800,162千円で、歳入歳出差引額195,439千円となり、このうち134,392千円を基金に繰り入れ、61,047千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は5,069,490千円で、これに対する調定額は5,047,467千円、収入済額は4,995,601千円、不納欠損額は6,580千円で、収入未済額が45,989千円となっている。

また、予算の執行率は98.5%、収入率は99.0%となっている。

決算額は前年度に比べ283,428千円(6.0%)増加しているが、これは主に、保険料で46,239千円、国庫支出金で78,158千円、支払基金交付金で68,494千円、道支出金で44,671千円、繰入金で41,733千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,158,288	1,216,122	1,164,256	6,580	45,989	100.5	95.7
国 庫 支 出 金	1,088,998	1,096,444	1,096,444	0	0	100.7	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,279,436	1,275,304	1,275,304	0	0	99.7	100.0
道 支 出 金	671,760	674,317	674,317	0	0	100.4	100.0
財 産 収 入	237	7	7	0	0	3.0	100.0
繰 入 金	827,136	741,418	741,418	0	0	89.6	100.0
繰 越 金	43,240	43,240	43,240	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	395	615	615	0	0	155.7	100.0
合 計	5,069,490	5,047,467	4,995,601	6,580	45,989	98.5	99.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増 減 率
保 険 料	1,164,256	1,118,017	46,239	4.1
国 庫 支 出 金	1,096,444	1,018,285	78,158	7.7
支 払 基 金 交 付 金	1,275,304	1,206,810	68,494	5.7
道 支 出 金	674,317	629,646	44,671	7.1
財 産 収 入	7	9	1	16.6
繰 入 金	741,418	699,685	41,733	6.0
繰 越 金	43,240	38,686	4,554	11.8
諸 収 入	615	1,036	421	40.6
合 計	4,995,601	4,712,173	283,428	6.0

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額5,069,490千円は、当初予算額5,049,834千円に19,656千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は4,800,162千円（執行率94.7%）となり、不用額は269,328千円生じている。

補正の主なものは介護保険費で48,099千円減額、基金積立金で23,766千円、諸支出金で42,240千円それぞれ増額となっており、不用額の主なものは総務費で19,686千円、介護保険費で106,850千円、地域支援事業費で44,183千円、基金積立金で96,927千円となっている。

決算額は前年度に比べ294,592千円（6.5%）増加しているが、これは主に、介護保険費で210,003千円、地域支援事業費で81,599千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	165,577	1,749	167,326	147,640	19,686	88.2
介 護 保 険 費	4,555,361	48,099	4,507,262	4,400,412	106,850	97.6
地 域 支 援 事 業 費	253,628	0	253,628	209,445	44,183	82.6
基 金 積 立 金	73,168	23,766	96,934	7	96,927	0.0
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	1,000	42,240	43,240	42,657	583	98.7
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	5,049,834	19,656	5,069,490	4,800,162	269,328	94.7

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	147,640	139,932	7,709	5.5
介 護 保 険 費	4,400,412	4,190,409	210,003	5.0
地 域 支 援 事 業 費	209,445	127,846	81,599	63.8
基 金 積 立 金	7	9,146	9,139	99.9
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	42,657	38,237	4,421	11.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	4,800,162	4,505,570	294,592	6.5

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,034,982千円、歳出決算額1,033,275千円で、歳入歳出差引額1,707千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,059,232千円で、これに対する調定額は1,038,186千円、収入済額は1,034,982千円、不納欠損額は586千円で、収入未済額が3,265千円となっている。

また、予算の執行率は97.7%、収入率は99.7%となっている。

決算額は前年度に比べ91,272千円(9.7%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で39,183千円、繰入金で11,815千円、繰越金で39,556千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、平成29年度末現在の被保険者数は、10,154人となっている。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	783,499	772,706	769,502	586	3,265	98.2	99.6
繰入金	235,179	223,893	223,893	0	0	95.2	100.0
繰越金	38,540	40,131	40,131	0	0	104.1	100.0
諸収入	2,014	1,456	1,456	0	0	72.3	100.0
合 計	1,059,232	1,038,186	1,034,982	586	3,265	97.7	99.7

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
後期高齢者医療保険料	769,502	730,319	39,183	5.4
繰入金	223,893	212,077	11,815	5.6
繰越金	40,131	575	39,556	6,874.5
諸収入	1,456	739	717	97.1
合 計	1,034,982	943,711	91,272	9.7

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額1,059,232千円は、当初予算額1,020,693千円に38,539千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は1,033,275千円（執行率97.5%）となり、不用額は25,957千円生じている。

補正は後期高齢者医療広域連合納付金で38,539千円増額となっており、不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で17,249千円となっている。

決算額は前年度に比べ129,696千円（14.4%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で129,300千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	30,013	0	30,013	22,963	7,050	76.5
後期高齢者医療広域連合納付金	987,680	38,539	1,026,219	1,008,970	17,249	98.3
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	1,343	657	67.1
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,020,693	38,539	1,059,232	1,033,275	25,957	97.5

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	22,963	23,188	225	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,008,970	879,669	129,300	14.7
諸 支 出 金	1,343	722	620	85.9
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,033,275	903,579	129,696	14.4

4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況は、前年度末残高11,527,071千円に1,188,871千円を積み立て、378,478千円を取り崩したことにより、当年度末残高12,337,464千円となっている。

貸付状況は、前年度末残高2,276,075千円に20,271千円の新たな貸付を行い、251,172千円が償還されたことにより、当年度末残高2,045,175千円となっている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	28年度末 残高	年度中増減額				29年度末 残高
		積立額	取崩額	貸付額	償還額	
公共施設整備	1,503,037	226,311	123,938	0	0	1,605,411
現金	1,503,037	226,311	123,938	0	0	1,605,411
貸付	0	0	0	0	0	0
財政調整	3,284,089	305,495	0	0	0	3,589,584
現金	3,284,089	305,495	0	0	0	3,589,584
貸付	0	0	0	0	0	0
奨学	71,053	18,402	7,969	0	0	81,487
現金	71,053	18,402	7,969	0	0	81,487
農業振興	316,231	1,995	0	0	0	318,227
現金	252,585	1,995	0	7,700	20,491	267,372
貸付	63,646	0	0	7,700	20,491	50,855
国民健康保険事業財政調整	1,610	217,846	0	0	0	219,456
現金	1,610	217,846	0	0	0	219,456
土地開発	1,943,611	175	0	0	0	1,943,786
現金	6,862	175	0	0	11,822	18,859
貸付	1,936,749	0	0	0	11,822	1,924,927
減債	386,359	101,953	0	0	0	488,312
現金	386,359	101,953	0	0	0	488,312
貸付	0	0	0	0	0	0
みんなで、ひと・まちづくり	527,360	2,290	8,534	0	0	521,116
現金	527,360	2,290	8,534	0	0	521,116
貸付	0	0	0	0	0	0
ふるさと千歳国際交流	205,293	390	9,711	0	0	195,972
現金	205,293	390	9,711	0	0	195,972
貸付	0	0	0	0	0	0
地域福祉振興	422,954	2,975	0	0	0	425,929
現金	204,097	2,975	0	0	218,858	425,929
貸付	218,858	0	0	0	218,858	0
霊園管理	267,126	0	670	0	0	266,456
現金	210,304	0	670	12,571	0	197,063
貸付	56,822	0	0	12,571	0	69,393
職員退職手当	1,842,594	61	0	0	0	1,842,655
現金	1,842,594	61	0	0	0	1,842,655
貸付	0	0	0	0	0	0
介護保険事業給付費準備	236,468	163,370	0	0	0	399,838
現金	236,468	163,370	0	0	0	399,838
特定地域振興	22	0	0	0	0	22
現金	22	0	0	0	0	22
貸付	0	0	0	0	0	0
心のふるさと千歳	20,600	49,165	12,835	0	0	56,930
現金	20,600	49,165	12,835	0	0	56,930
貸付	0	0	0	0	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金	498,662	98,443	214,821	0	0	382,284
現金	498,662	98,443	214,821	0	0	382,284
合計	11,527,071	1,188,871	378,478	0	0	12,337,464
現金	9,250,996	1,188,871	378,478	20,271	251,172	10,292,290
貸付	2,276,075	0	0	20,271	251,172	2,045,175

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「29年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

7 総括

平成29年度の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しており、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある状況であった。また、物価の動向については、原油価格の上昇の影響等により、国内総生産の実質成長率は1.6%、名目成長率は1.7%となり、消費者物価指数（総合）は前年度に比べ0.7%上昇した。

また、平成29年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面では一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、また、歳入面では「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定され、その規模は、前年度に比べ1.0%増の86兆6,198億円となった。

本市の平成29年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政環境を十分に踏まえ、地方創生に向け、定住人口や交流人口の拡大などへの対応や雇用情勢の更なる改善など直面する課題解決とともに「千歳市行政改革基本方針」を着実に推進し、より強固で持続可能な財政基盤の構築を図りながら選択と集中による自主自立のまちづくりを進めることを目標に、7年次目となる第6期総合計画の推進による「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」の実現に向け、財政の健全性に配意した編成を行い、数次の補正を経て、一般会計41,990,571千円、6特別会計15,959,859千円、総額57,950,430千円となった。

一般会計と6特別会計を合わせた平成29年度決算は、歳入総額が56,649,124千円で前年度に比べ2,791,502千円（5.2%）、歳出総額が56,172,780千円で前年度に比べ3,285,883千円（6.2%）それぞれ増加している。

形式収支額は476,344千円、実質収支額は469,929千円といずれも黒字となっているものの、単年度収支額で499,282千円の赤字となっている。

平成29年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）で見ると、財政力指数は0.793で前年度に比べ0.013、経常収支比率（経常一般財源収入額等に減収補填債特例分、臨時財政対策債を含む。）は91.9%で前年度に比べ0.8ポイントそれぞれ上昇、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は96.3%で前年度に比べ3.4ポイント、実質収支比率（標準財政規模に

臨時財政対策債発行可能額を含む。)は0.3%で前年度に比べ1.9ポイントそれぞれ低下している。

基金の年度末現在高は9,774,385千円で前年度に比べ429,003千円(4.6%)、債務負担行為の平成30年度以降に支出する予定額は13,054,831千円で前年度に比べ572,126千円(4.6%)それぞれ増加し、市債の年度末現在高は36,821,003千円で前年度に比べ780,123千円(2.1%)減少している。

一般会計の決算は、歳入が40,921,283千円で前年度に比べ2,378,287千円(6.2%)、歳出が40,847,382千円で前年度に比べ2,777,429千円(7.3%)それぞれ増加し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は67,486千円で、単年度収支額は404,043千円の赤字となり、平成17年度以降継続してきた財政調整基金への積立ては行っていない。

歳入については、自主財源は市税が14,893,642千円で前年度に比べ85,906千円(0.6%)、繰越金が167,704千円で前年度に比べ201,325千円(54.6%)それぞれ減少したものの、使用料及び手数料が1,157,157千円で前年度に比べ75,729千円(7.0%)、財産収入が3,251,297千円で前年度に比べ2,277,510千円(233.9%)、繰入金が385,508千円で前年度に比べ58,202千円(17.8%)それぞれ増加したことなどから、収入総額は21,065,531千円で前年度に比べ2,106,173千円(11.1%)増加している。

また、依存財源は地方交付税が3,561,590千円で前年度に比べ259,576千円(6.8%)、道支出金が2,299,828千円で前年度に比べ245,119千円(9.6%)それぞれ減少したものの、地方消費税交付金が1,979,955千円で前年度に比べ161,352千円(8.9%)、国庫支出金が7,348,488千円で前年度に比べ459,557千円(6.7%)、市債が2,985,581千円で前年度に比べ102,481千円(3.6%)それぞれ増加したことなどから、収入総額は19,855,752千円で前年度に比べ272,115千円(1.4%)増加している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が51.5%、依存財源比率が48.5%で、自主財源比率が前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

歳入全体の収入未済額は、前年度に比べ36,980千円(6.8%)減少の506,583千円となっている。

中でも歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度に比べ0.3ポイント上昇の97.7%で、2年連続で前年度を上回る収入率を達成し、全道35市の中で上位4番目となったほか、収入未済額も前年度に比べ33,684千円(9.6%)減少して318,516千円となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税が118,187千円で前年度に比べ16,757千円(12.4%)、固定資産税が168,861千円で前年度に比べ15,128千円(8.2%)、都市計画税が26,307千円で前年度に比べ2,267千円(7.9%)それぞれ減少し、大口滞納の件数、金額ともに減少している。不納欠損額についても、前年度に比べ15,319千円(34.0%)減少の29,718千円となっており、コンビニ収納の浸透や滞納処分の執行など収納業務における積極的な取組の効果によるものと評価する。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入率が82.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、収入未済額が増加していることから、今後も指定管理者と連携を図りながら、受益者負担の原則に基づき、収入未済額の減少に向けて、より一層の努力を望むものである。

なお、千歳市債権の管理に関する条例が制定されたことにより、債権管理の一層の適正化が図られたところであるが、消滅時効に係る時効期間満了等による債権放棄が可能となったことから、収入率の低下傾向がみられる負担金、使用料、貸付金収入等については、市民負担の公平性に鑑み、収納担当課等の体制強化も含め、収納対策の充実を期待するものである。

財産収入のうち、工業団地用地については、貸付収入が前年度に比べ9,285千円（11.1%）増加の92,805千円となったものの、売払収入が前年度に比べ367,490千円（65.1%）減少の197,035千円となっており、これらの収入は基本的に第三セクター等改革推進債の当年度の償還金及び後年度の償還に備えた減債基金積立金の原資となるものであることから、引き続き、企業誘致の推進により工業団地用地の売払収入等による償還財源の確保に努められたい。また、北海道空港株式会社の株式譲渡に係る有価証券売払収入2,400,000千円については、暫定的に北海道市町村備荒資金組合納付金積立金として積み立てられたところであるが、今後、空港の民間委託に伴う関連事業等において有効に活用されることを期待するものである。

歳出については、一般経費が36,678,638千円、投資的経費が4,168,744千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は10.2%となっており、その主な事業は第2庁舎建設事業（420,655千円）、市道整備事業（263,093千円）、道路ストック整備事業（235,644千円）、市内公園整備事業（204,865千円）、道路舗装補修事業（202,105千円）、公営住宅用途廃止事業（159,676千円）、休日夜間急病センター整備事業（155,793千円）、橋梁長寿命化対策事業（146,994千円）、小学校非構造部材耐震化事業（131,245千円）、小学校改修事業（129,136千円）、廃棄物処理施設改良事業（116,370千円）、中学校改修事業（105,397千円）、緑小学校区学童クラブ新築整備事業（103,869千円）等であり、第6期総合計画に基づく主要施策への取組が着実に進められている。

なお、職員費において、事務手続が適切に行われていなかったことにより住居手当の過支給が発生したことについては、確認方法の見直し等の再発防止策を構築するとともに、他の各種手当の受給資格等を含め制度の周知徹底を図り、より厳格な運用に努められたい。

次に、6特別会計の決算は、介護保険特別会計の介護保険費及びこれに伴う国庫支出金の増加等により、歳入合計が15,727,841千円で前年度に比べ413,214千円（2.7%）、歳出合計が15,325,398千円で前年度に比べ508,454千円（3.4%）それぞれ増加している。

歳入では、介護保険特別会計の保険料の収入未済額が減少しているものの、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率（還付未済額を除いた数値）が83.5%で前年度に比べ0.2ポイント低下していることから、負担の公平性及び各

事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、さらに実効性のある収納対策の実施を期待するものである。

歳出では、国民健康保険特別会計の基金積立金が新たな制度への円滑な移行に備えた基金への積立てとして増加している。

また、高齢化社会が進む中、介護保険特別会計の介護保険費、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が増加しているが、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

最後に、平成29年度においては、新千歳空港の年間乗降客数が過去最高を記録し、国内外の航空路線の維持・拡充及び空港利用者の増加に対応する施設整備など国際拠点空港化に向けた取組が進められるとともに、宿泊客数の増加に対応するホテルの新築や増築が相次ぐなど企業活動が活発化しており、今後においても、空港の民間委託の推進による観光振興や経済の活性化に大きな期待が寄せられている。

また、市民生活では、内科系初期救急を担う休日夜間急病センター「ささえーる」が開設され、関係医療機関との連携を含め本市における初期救急医療体制が強化されたことは、市民の安全で安心な生活を支える上で、大きな役割を果たすものと考えている。

千歳科学技術大学から市に要望のあった公立大学法人化については、「若者が地域に学び、地域で活躍する大学」を目指し、平成31年4月の公立大学法人化に向けた取組が進んでおり、千歳科学技術大学がまちの発展に向けた役割を担うとともに、学生や地域にとって魅力ある大学となり、今後のまちづくりに資することを期待する。

本市においては、人口増加をまちづくりの最重要課題と位置づけ、「千歳市人口ビジョン・総合戦略～みんなで97,000プロジェクト～」に掲げる各種施策や市民協働によるまちづくりに取り組み、平成32年度の目標としていた97,000人を本年4月に前倒しで達成し、引き続き、まちの勢いをさらに加速させるための大きな目標として、10万人のまちづくりを目指すことが表明されたところであるが、先に示した財政諸比率等において、財政力指数が前年度に比べ上昇し、基金現在高が前年度に比べ増加し、市債現在高が前年度に比べ減少していることは評価できるものの、経常一般財源比率が前年度に比べ低下し、経常収支比率が前年度に比べ上昇しており、これらは歳入構造の弾力性の低下や財政の硬直化の進行を表すものであることから、財政運営に当たっては、諸比率の推移にも注視されることを望むものである。

なお、基金については、預貯金等が低金利の中にあって、多額の資金が普通預金又は定期預金で管理されていることから、各会計の資金計画及び財政収支を中長期的に見通し、国債の運用等による収益性の向上について検討されたい。

現在、景気や雇用情勢において、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念されている中、本市においては、北陽小学校の分離新設校の建設をはじめ、公共・公用施設等の維持補修や更新、耐震化等の防災・減災対策経費の増加、少子高齢化等への対応に係る社会保障関係費の増加など今後の財政運営は極めて厳しい環境が予測される。

これらのことから、市政執行に当たっては、引き続き、本市のまちの特性や資源を生かすとともに、「千歳市行政改革基本方針」及び「働き方改革」の着実な推進による効率的で質の高い行政運営に努め、「千歳市財政標準化計画」及び「千歳市公共施設等総合管理計画」に基づき財政負担の軽減・標準化を図るなど、強固で持続可能な安定した財政基盤を確立し、地方創生の潮流を捉えた市民協働の政策推進により、「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」の実現に向けた新たなまちづくりが更に深化されることを期待するものである。

資 料

(1) 平成29年度各会計

ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
一	般 会 計	41,990,571,000	72.5	40,921,282,999	72.2	97.5
特	別 会 計	15,959,859,000	27.5	15,727,841,122	27.8	98.5
	国民健康保険会計	9,732,718,000	16.8	9,600,892,372	16.9	98.6
	土地取得事業会計	12,378,000	0.0	12,449,193	0.0	100.6
	公設地方卸売市場事業会計	47,804,000	0.1	45,933,394	0.1	96.1
	霊園事業会計	38,237,000	0.1	37,982,431	0.1	99.3
	介護保険会計	5,069,490,000	8.7	4,995,601,340	8.8	98.5
	後期高齢者医療会計	1,059,232,000	1.8	1,034,982,392	1.8	97.7
合	計	57,950,430,000	100.0	56,649,124,121	100.0	97.8

イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	差 引 純 歳 入 額 (C=A-B)	控 除 の 内 容
一	般 会 計	40,921,282,999	0	40,921,282,999	
特	別 会 計	15,727,841,122	1,863,723,527	13,864,117,595	
	国民健康保険会計	9,600,892,372	880,801,654	8,720,090,718	一般会計繰入金
	土地取得事業会計	12,449,193	0	12,449,193	
	公設地方卸売市場事業会計	45,933,394	11,512,671	34,420,723	一般会計繰入金
	霊園事業会計	37,982,431	6,098,343	31,884,088	一般会計繰入金
	介護保険会計	4,995,601,340	741,418,081	4,254,183,259	一般会計繰入金
	後期高齢者医療会計	1,034,982,392	223,892,778	811,089,614	一般会計繰入金
合	計	56,649,124,121	1,863,723,527	54,785,400,594	

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D)
支出済額 (B)	構成比率	予算現額に 対する比率			
40,847,381,938	72.7	97.3	73,901,061	6,415,000	67,486,061
15,325,397,941	27.3	96.0	402,443,181	0	402,443,181
9,396,207,249	16.7	96.5	204,685,123		204,685,123
11,996,997	0.0	96.9	452,196		452,196
45,773,548	0.1	95.8	159,846		159,846
37,982,431	0.1	99.3	0		0
4,800,162,424	8.5	94.7	195,438,916		195,438,916
1,033,275,292	1.8	97.5	1,707,100		1,707,100
56,172,779,879	100.0	96.9	476,344,242	6,415,000	469,929,242

(単位:円)

歳 出			控 除 の 内 容	差 引 残 額 (C-F)
総 額 (D)	重複計算控除額(E)	差引純歳出額 (F=D-E)		
40,847,381,938	1,863,723,527	38,983,658,411	国民健康保険会計繰出金 880,801,654 公設地方卸売市場 事業会計繰出金 11,512,671 霊園事業会計繰出金 6,098,343 介護保険会計繰出金 741,418,081 後期高齢者医療会計繰出金 223,892,778	1,937,624,588
15,325,397,941	0	15,325,397,941		1,461,280,346
9,396,207,249	0	9,396,207,249		676,116,531
11,996,997	0	11,996,997		452,196
45,773,548	0	45,773,548		11,352,825
37,982,431	0	37,982,431		6,098,343
4,800,162,424	0	4,800,162,424		545,979,165
1,033,275,292	0	1,033,275,292		222,185,678
56,172,779,879	1,863,723,527	54,309,056,352		476,344,242

(2) 一般会計財源別年度別比較表

ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率
一般財源	市 税	14,893,642	36.4	99.4	14,979,548	38.9	104.9	14,284,870	38.1	100.3
	地方譲与税	823,357	2.0	99.9	823,821	2.1	104.0	792,372	2.1	111.8
	利子割交付金	21,643	0.1	178.6	12,116	0.0	64.1	18,899	0.1	77.2
	配当割交付金	30,829	0.1	137.1	22,494	0.1	59.4	37,858	0.1	74.1
	株式等譲渡所得割交付金	31,250	0.1	230.6	13,553	0.0	43.0	31,541	0.1	115.7
	地方消費税交付金	1,979,955	4.8	108.9	1,818,603	4.7	92.1	1,975,128	5.3	161.9
	ゴルフ場利用税交付金	60,262	0.1	98.1	61,443	0.2	92.1	66,733	0.2	96.9
	自動車取得税交付金	92,165	0.2	145.8	63,214	0.2	111.2	56,836	0.2	127.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	530,722	1.3	97.7	543,359	1.4	96.0	566,176	1.5	99.9
	地方特例交付金	76,134	0.2	105.5	72,175	0.2	105.3	68,572	0.2	95.3
	地方交付税	3,561,590	8.7	93.2	3,821,166	9.9	100.2	3,813,347	10.2	94.8
	交通安全対策特別交付金	13,949	0.0	94.8	14,716	0.0	91.1	16,145	0.0	108.4
	使用料及び手数料	28,996	0.1	101.0	28,716	0.1	99.6	28,844	0.1	63.8
	国庫支出金	1,289,537	3.2	121.7	1,059,588	2.7	67.0	1,581,632	4.2	134.5
	道支出金	12,186	0.0	100.0	12,189	0.0	87.0	14,014	0.0	115.2
	財産収入	60,447	0.1	34.9	173,324	0.4	283.3	61,178	0.2	90.6
	寄附金	7,232	0.0	170.3	4,246	0.0	209.2	2,030	0.0	1,015.0
繰入金	0	0.0	-	0	0.0	皆減	55,033	0.1	皆増	
繰越金	167,704	0.4	45.4	369,029	1.0	467.9	78,863	0.2	34.7	
諸収入	43,973	0.1	79.3	55,428	0.1	99.4	55,786	0.1	98.0	
市債	1,447,781	3.5	103.4	1,400,000	3.6	96.6	1,450,000	3.9	82.9	
計	25,173,354	61.5	99.3	25,348,729	65.8	101.2	25,055,855	66.9	102.7	
特定財源	分担金及び負担金	114,173	0.3	78.4	145,605	0.4	99.4	146,487	0.4	43.8
	使用料及び手数料	1,128,161	2.8	107.2	1,052,712	2.7	101.1	1,041,248	2.8	104.3
	国庫支出金	6,058,951	14.8	103.9	5,829,343	15.1	100.7	5,790,155	15.5	114.8
	道支出金	2,287,642	5.6	90.3	2,532,758	6.6	127.7	1,983,144	5.3	96.4
	財産収入	3,190,850	7.8	398.6	800,463	2.1	238.5	335,598	0.9	44.8
	寄附金	70,740	0.2	254.4	27,810	0.1	163.2	17,040	0.0	136.1
	繰入金	385,508	0.9	117.8	327,306	0.8	132.9	246,249	0.7	205.5
	諸収入	974,106	2.4	97.9	995,171	2.6	79.5	1,251,790	3.3	76.2
	市債	1,537,800	3.8	103.7	1,483,100	3.8	94.0	1,578,600	4.2	141.7
	計	15,747,929	38.5	119.4	13,194,267	34.2	106.5	12,390,312	33.1	102.6
合計	40,921,283	100.0	106.2	38,542,996	100.0	102.9	37,446,167	100.0	102.7	

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度率 対比	金 額	構成比率	対前年度率 対比	金 額	構成比率	対前年度率 対比
自主財源	市 税	14,893,642	36.4	99.4	14,979,548	38.9	104.9	14,284,870	38.1	100.3
	分担金及び負担金	114,173	0.3	78.4	145,605	0.4	99.4	146,487	0.4	43.8
	使用料及び手数料	1,157,157	2.8	107.0	1,081,427	2.8	101.1	1,070,092	2.9	102.5
	財 産 収 入	3,251,297	7.9	333.9	973,787	2.5	245.4	396,776	1.1	48.5
	寄 附 金	77,972	0.2	243.2	32,056	0.1	168.1	19,070	0.1	149.9
	繰 入 金	385,508	0.9	117.8	327,306	0.8	108.6	301,282	0.8	251.4
	繰 越 金	167,704	0.4	45.4	369,029	1.0	467.9	78,863	0.2	34.7
	諸 収 入	1,018,079	2.5	96.9	1,050,599	2.7	80.3	1,307,576	3.5	76.9
	計	21,065,531	51.5	111.1	18,959,358	49.2	107.7	17,605,015	47.0	95.2
	依存財源	地 方 譲 与 税	823,357	2.0	99.9	823,821	2.1	104.0	792,372	2.1
利子割交付金		21,643	0.1	178.6	12,116	0.0	64.1	18,899	0.1	77.2
配当割交付金		30,829	0.1	137.1	22,494	0.1	59.4	37,858	0.1	74.1
株式等譲渡所得割交付金		31,250	0.1	230.6	13,553	0.0	43.0	31,541	0.1	115.7
地方消費税交付金		1,979,955	4.8	108.9	1,818,603	4.7	92.1	1,975,128	5.3	161.9
ゴルフ場利用税交付金		60,262	0.1	98.1	61,443	0.2	92.1	66,733	0.2	96.9
自動車取得税交付金		92,165	0.2	145.8	63,214	0.2	111.2	56,836	0.2	127.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		530,722	1.3	97.7	543,359	1.4	96.0	566,176	1.5	99.9
地方特例交付金		76,134	0.2	105.5	72,175	0.2	105.3	68,572	0.2	95.3
地 方 交 付 税		3,561,590	8.7	93.2	3,821,166	9.9	100.2	3,813,347	10.2	94.8
交通安全対策 特別交付金		13,949	0.0	94.8	14,716	0.0	91.1	16,145	0.0	108.4
国庫支出金		7,348,488	18.0	106.7	6,888,931	17.9	93.4	7,371,787	19.7	118.5
道 支 出 金		2,299,828	5.6	90.4	2,544,947	6.6	127.4	1,997,158	5.3	96.5
市 債		2,985,581	7.3	103.6	2,883,100	7.5	95.2	3,028,600	8.1	105.7
計		19,855,752	48.5	101.4	19,583,638	50.8	98.7	19,841,152	53.0	110.4
合 計	40,921,283	100.0	106.2	38,542,996	100.0	102.9	37,446,167	100.0	102.7	

(3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
1 市	税	14,893,642	14,979,548	14,284,870
2 地 方 譲 与	税	823,357	823,821	792,372
3 利 子 割 交 付 金		21,643	12,116	18,899
4 配 当 割 交 付 金		30,829	22,494	37,858
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		31,250	13,553	31,541
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,979,955	1,818,603	1,975,128
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		60,262	61,443	66,733
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		92,165	63,214	56,836
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		530,722	543,359	566,176
10 地 方 特 例 交 付 金		76,134	72,175	68,572
11 地 方 交 付 税		3,561,590	3,821,166	3,813,347
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,949	14,716	16,145
13 分 担 金 及 び 負 担 金		114,173	145,605	146,487
14 使 用 料 及 び 手 数 料		1,157,157	1,081,427	1,070,092
15 国 庫 支 出 金		7,348,488	6,888,931	7,371,787
16 道 支 出 金		2,299,828	2,544,947	1,997,158
17 財 産 収 入		3,251,297	973,787	396,776
18 寄 附 金		77,972	32,056	19,070
19 繰 入 金		385,508	327,306	301,282
20 繰 越 金		167,704	369,029	78,863
21 諸 収 入		1,018,079	1,050,599	1,307,576
22 市 債		2,985,581	2,883,100	3,028,600
合 計		40,921,283	38,542,996	37,446,167

(4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
1 議 会 費		221,922	226,380	245,328
2 総 務 費		5,000,031	2,209,950	2,347,729
3 民 生 費		12,769,857	12,375,061	11,402,604
4 衛 生 費		2,054,616	1,895,573	1,889,250
5 労 働 費		33,666	31,985	29,909
6 農 林 水 産 業 費		358,829	710,552	411,883
7 商 工 費		988,229	1,060,863	1,359,305
8 土 木 費		3,404,149	3,690,983	3,185,621
9 消 防 費		368,378	400,025	308,705
10 教 育 費		3,416,544	3,302,618	3,292,855
11 公 債 費		3,988,257	4,052,965	4,136,906
12 諸 支 出 金		2,301,222	2,202,438	2,042,940
13 職 員 費		5,941,682	5,910,559	5,914,176
14 予 備 費		0	0	0
災 害 復 旧 費		0	0	122,457
合 計		40,847,382	38,069,953	36,689,669

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			収 入 率			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
100.9	103.0	101.2	97.7	97.4	96.5	36.4	38.9	38.1	99.4	104.9	100.3
99.1	102.8	101.6	100.0	100.0	100.0	2.0	2.1	2.1	99.9	104.0	111.8
166.5	55.1	70.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	178.6	64.1	77.2
154.1	77.6	130.5	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	137.1	59.4	74.1
94.7	22.6	52.6	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	230.6	43.0	115.7
102.6	88.7	101.3	100.0	100.0	100.0	4.8	4.7	5.3	108.9	92.1	161.9
94.2	94.5	101.1	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.2	98.1	92.1	96.9
161.7	134.5	126.3	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	145.8	111.2	127.9
93.9	95.8	99.9	100.0	100.0	100.0	1.3	1.4	1.5	97.7	96.0	99.9
100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	105.5	105.3	95.3
100.6	100.8	100.1	100.0	100.0	100.0	8.7	9.9	10.2	93.2	100.2	94.8
77.5	81.8	89.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	94.8	91.1	108.4
84.1	85.4	87.7	77.8	79.4	77.4	0.3	0.4	0.4	78.4	99.4	43.8
98.3	101.2	98.9	92.8	92.4	92.3	2.8	2.8	2.9	107.0	101.1	102.5
98.6	96.1	102.5	100.0	100.0	100.0	18.0	17.9	19.7	106.7	93.4	118.5
96.4	97.4	95.7	100.0	100.0	100.0	5.6	6.6	5.3	90.4	127.4	96.5
98.7	111.0	103.3	100.0	100.0	99.9	7.9	2.5	1.1	333.9	245.4	48.5
110.2	115.3	111.9	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.1	243.2	168.1	149.9
29.4	32.9	34.5	100.0	100.0	100.0	0.9	0.8	0.8	117.8	108.6	251.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	1.0	0.2	45.4	467.9	34.7
101.1	99.0	100.3	93.7	93.9	95.5	2.5	2.7	3.5	96.9	80.3	76.9
97.2	96.3	89.5	100.0	100.0	100.0	7.3	7.5	8.1	103.6	95.2	105.7
97.5	97.8	98.3	98.7	98.5	98.1	100.0	100.0	100.0	106.2	102.9	102.7

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
96.2	97.3	97.5	0.5	0.6	0.7	98.0	92.3	101.7
97.1	93.2	92.1	12.2	5.8	6.4	226.3	94.1	98.2
97.0	95.9	96.9	31.3	32.5	31.1	103.2	108.5	104.4
95.5	96.0	96.7	5.0	5.0	5.1	108.4	100.3	109.6
95.8	94.3	83.0	0.1	0.1	0.1	105.3	106.9	65.0
69.4	89.1	78.7	0.9	1.9	1.1	50.5	172.5	69.6
97.0	96.4	96.1	2.4	2.8	3.7	93.2	78.0	127.5
98.2	95.8	95.2	8.3	9.7	8.7	92.2	115.9	107.4
94.5	94.9	92.3	0.9	1.1	0.8	92.1	129.6	117.0
97.0	95.5	92.4	8.4	8.7	9.0	103.4	100.3	99.0
100.0	100.0	100.0	9.8	10.6	11.3	98.4	98.0	95.3
97.3	98.5	98.9	5.6	5.8	5.6	104.5	107.8	92.1
99.2	99.1	98.6	14.5	15.5	16.1	100.5	99.9	100.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
-	-	82.1	0.0	0.0	0.3	-	皆減	1,340.6
97.3	96.6	96.3	100.0	100.0	100.0	107.3	103.8	101.9

(5) 平成28年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 ()は減収補填債特例 分及び臨時財政対策債 を除いた数値 (%)	実質収支比率 (%)	市債借入額の 歳入総額に 占める割合 (%)	市債元利償還額の 歳出総額に 占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.73	90.0	94.7 (106.2)	1.4	11.2	8.9
函館市	0.46	95.0	88.9 (94.4)	2.1	7.8	11.4
小樽市	0.43	95.6	99.3 (104.5)	2.1	7.7	9.5
旭川市	0.51	94.8	93.6 (99.7)	1.5	8.8	11.5
室蘭市	0.61	94.5	95.2 (102.2)	2.5	7.8	10.7
釧路市	0.45	95.5	97.4 (102.7)	1.2	9.6	13.3
帯広市	0.57	99.6	92.0 (97.6)	0.9	5.9	11.0
北見市	0.45	95.9	91.5 (96.5)	0.4	14.7	10.9
夕張市	0.18	97.4	128.4 (133.5)	19.6	11.5	29.2
岩見沢市	0.38	96.1	94.2 (98.9)	0.5	12.5	9.8
網走市	0.41	96.7	96.3 (101.0)	0.9	12.8	14.8
留萌市	0.32	96.0	92.2 (96.4)	3.9	9.2	13.9
苫小牧市	0.77	94.5	88.5 (94.9)	3.0	11.7	9.6
稚内市	0.37	95.9	94.9 (99.7)	0.8	9.8	13.4
美唄市	0.26	97.0	98.8 (103.0)	4.9	6.8	13.5
芦別市	0.25	96.2	94.6 (98.9)	0.1	6.2	7.7
江別市	0.53	95.3	94.0 (99.6)	1.8	10.2	9.5
赤平市	0.21	96.7	98.4 (102.4)	5.9	9.9	10.4
紋別市	0.30	96.4	88.3 (92.3)	5.3	15.4	14.0
士別市	0.26	96.9	95.7 (99.7)	3.6	20.6	11.4
名寄市	0.27	96.4	88.7 (92.6)	2.8	17.7	9.5
三笠市	0.19	98.4	92.5 (96.3)	3.2	10.6	7.6
根室市	0.33	96.3	94.3 (98.6)	0.6	6.0	11.2
滝川市	0.38	97.0	97.3 (102.1)	5.0	8.0	10.9
砂川市	0.31	98.5	80.8 (84.5)	6.1	9.1	9.7
歌志内市	0.11	97.8	86.4 (89.5)	5.3	8.3	10.3
深川市	0.25	96.9	85.1 (88.6)	2.7	10.5	14.5
富良野市	0.34	96.6	93.3 (97.7)	2.4	6.4	8.4
登別市	0.46	97.7	98.3 (103.5)	3.9	10.3	12.4
恵庭市	0.57	96.7	89.5 (94.9)	5.3	8.3	8.5
伊達市	0.39	96.6	86.9 (91.2)	6.8	7.6	12.3
北広島市	0.64	96.9	93.6 (99.7)	2.7	11.3	9.4
石狩市	0.51	95.4	92.7 (98.2)	2.5	16.7	9.9
北斗市	0.46	95.7	88.6 (93.1)	3.7	6.5	10.7
千歳市	0.78	99.7	91.1 (97.1)	2.2	6.2	9.4

総務省発表の決算カードに基づき作成

実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

普通会計決算状況一覧表

(参考)

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
472,929	467,950	521,427	65,936	28,758	3.7	59.0
531,150	525,006	537,203	44,491	51,154	7.5	62.9
496,119	489,963	433,598	32,861	43,108	8.3	61.7
459,254	455,166	526,137	55,890	32,746	7.4	93.5
505,705	499,010	589,436	146,960	118,125	10.1	58.2
549,547	546,103	725,406	81,273	59,071	11.1	111.5
489,487	487,213	554,975	174,514	27,357	8.5	112.0
588,978	586,647	834,451	45,255	102,915	10.0	138.8
1,556,143	1,452,259	4,037,532	36,018	509,913	76.8	594.2
580,438	578,693	674,354	209,574	189,674	5.9	44.9
682,768	678,206	929,374	159,093	91,855	15.5	171.6
615,028	601,117	621,909	31,364	170,615	16.5	86.3
457,711	450,752	472,866	48,287	49,035	6.1	73.7
739,008	735,246	687,202	255,444	84,133	14.4	61.3
703,421	684,676	778,686	60,020	66,471	15.2	152.5
780,675	779,390	684,423	127,668	161,763	8.2	98.3
389,191	385,450	322,413	60,979	49,274	9.4	31.5
880,177	853,599	906,710	23,669	257,341	17.6	116.2
819,887	796,558	1,032,598	90,336	189,657	11.2	37.9
1,005,216	986,576	1,332,603	56,748	183,452	13.8	138.7
841,696	827,919	982,821	37,794	325,128	8.2	28.6
1,114,666	1,097,530	1,090,413	128,912	178,299	6.3	51.7
765,801	761,463	731,464	22,646	139,785	9.4	66.6
531,049	516,675	492,862	5,638	52,913	11.3	100.2
739,027	715,593	684,580	102,545	171,417	7.1	10.4
1,315,018	1,279,228	1,157,771	6,182	858,855	10.7	-
804,019	791,796	1,042,255	150,320	82,203	14.5	130.5
585,502	576,270	534,996	65,390	123,988	7.6	44.3
436,404	426,648	491,218	65,403	38,766	13.7	108.1
405,323	393,253	378,856	121,110	58,931	5.9	31.1
532,391	505,011	556,532	179,852	159,920	8.8	21.7
411,431	405,413	441,678	21,415	54,521	4.1	64.4
536,153	526,919	591,284	88,897	56,190	7.9	82.9
464,059	453,285	368,049	33,074	244,213	5.8	-
395,787	390,876	389,940	129,451	96,916	9.9	71.5